



JFE

JFEグループ インベスターズ・ミーティング

2024年8月5日

JFEホールディングス株式会社

- **業績ハイライト**
- **JFEグループ 業績の状況**
2024年度第1四半期決算・業績見通し
- **配当について**
- **事業会社別 業績の状況**
2024年度業績見通し
- **トピックス**

参考資料① 財務関連データ・損益分析他

参考資料② 事業環境指標他

参考資料③ 第7次中期経営計画

参考資料④ JFEスチール カーボンニュートラル戦略説明会（抜粋）

本資料は当社の2024年度第1四半期の業績の状況について一般に公表するために作成された資料であり、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

業績ハイライト

JFE

- 主に上期における、**自動車向けの販売減**や**海外Gr会社(印)の減益**等の影響により、当年度**事業利益***は**対前回公表▲270億円の3,080億円**の見通し。
* 棚卸資産評価差等除き
- 7次中計事業利益目標には未達ながら、**鉄鋼事業トン当たり利益* 10千円**は**達成見込み**。
- **当期利益は2,050億円の見込み**(対前年度+76億円、対前回公表▲150億円)。
- **中間配当は50円**とする方針を決定。**年間配当は110円**(前回公表どおり、対前年度+10円)を見込む。

2024年度
1Q決算事業利益 **569億円** (対前年同期▲279億円)※棚卸資産
評価差等除き **619億円** (対前年同期▲139億円)2024年度
見通し事業利益 **2,600億円** (対前年度▲382億円、対前回公表▲400億円)※棚卸資産
評価差等除き **3,080億円** (対前年度+118億円、対前回公表▲270億円)当期利益 **2,050億円** (対前年度+76億円、対前回公表▲150億円)

棚卸資産評価差等除き

鉄鋼事業トン当たり利益 **10千円/t** (対前回公表▲1千円/t)

〈7次中期計画目標〉

・HD連結事業利益：3,200億円

・鉄鋼事業トン当たり利益：10千円

単独粗鋼生産量 **2,300万 t 程度** (対前年度▲45万 t、対前回公表▲40万 t)年間配当 **110円** (前回公表どおり、対前年度+10円)、**中間配当は50円**

JFEグループ 2024年度 第1四半期決算



2024年度 1Q決算

JFE

➤ **当期1Q事業利益は569億円**(対前年同期▲279億円)

(億円)	2023年度 実績 4-6月	2024年度 実績 4月-6月	増減 4月-6月
売上収益	12,620	12,111	▲509
事業利益 [棚卸資産評価差等除き]	848 [758]	569 [619]	▲279 [▲139]
金融損益	▲49	▲51	▲2
セグメント利益	798	517	▲281
個別開示項目	–	▲122*	▲122
税引前利益	798	395	▲403
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲202	▲120	82
当期利益	596	275	▲321

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
 セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの
 事業利益(棚卸資産評価差等除き)：連結事業利益から、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等を除いたもの

* 子会社（ジェコス(株)）株式売却に関連する損失

2024年度 1Q決算 セグメント別

JFE

(億円)	2023年度 実績 4-6月	2024年度 実績 4月-6月	増減 4月-6月	増減内容
鉄鋼事業	9,172	8,606	▲566	
エンジニアリング事業	1,111	1,238	127	
商社事業	3,703	3,583	▲120	
調整額	▲1,367	▲1,316	51	
売上収益	12,620	12,111	▲509	
事業利益(A)	848	569	▲279	
金融損益(B)	▲49	▲51	▲2	
鉄鋼事業	681	315	▲366	次頁にて説明
エンジニアリング事業	▲1	40	41	売上収益の増加 および工事構成差
商社事業	147	115	▲32	米州・国内建材で 減益
調整額	▲29	47	76	
セグメント利益(A+B)	798	517	▲281	

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの



2023年度4-6月⇒2024年度4-6月

セグメント利益 ▲366億円内訳

JFE

	単位	2023年度 4-6月	2024年度 4-6月
単独 粗鋼生産量	万t	605	548
単独 出荷量	万t	523	470
鋼材 平均価格	千円/t	128.5	139.2
為替レート	円/ドル	135.8	155.0

JFEスチール	2023年度 4-6月	2024年度 4-6月	(億円) 増減 対前年同期
セグメント 利益	681	315	▲366
棚卸資産評 価差等除き	591	365	▲226

1. コスト

+180

- ・ 構造改革効果+110
- ・ 操業改善+70

2. 数量・構成

▲80

- ・ 粗鋼605万t→548万t

3. スプレッド*

▲80

- ・ 海外市況影響

4. 棚卸資産評価差等

▲140

- ・ 棚卸資産評価差+50 (▲50→±0)
- ・ キャリーオーバー影響▲180 (+50→▲130)
- ・ 為替換算差▲10 (+90→+80)

5. その他

▲246

- ・ Gr会社▲150

* 諸物価(金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等)を含むスプレッド

JFEグループ 2024年度 業績見通し



2024年度 業績見通し

JFE

- 年間見通しは、**事業利益2,600億円**(対前回▲400億円、対前年度▲382億円)、
当期利益2,050億円(対前回▲150億円、対前年度+76億円)を見込む。

(億円)	2023年度 実績		2024年度 見通し(前回)	2024年度 見通し(今回)		増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
	上期	年間	年間	上期	年間	年間	年間
売上収益	25,765	51,746	53,900	24,600	52,400	654	▲1,500
事業利益 [棚卸資産評価差等除き]	1,643 [1,653]	2,982 [2,962]	3,000 [3,350]	850 [1,130]	2,600 [3,080]	▲382 [118]	▲400 [▲270]
金融損益	▲89	▲186	▲200	▲100	▲200	▲14	0
セグメント利益	1,553	2,796	2,800	750	2,400	▲396	▲400
個別開示項目	-	▲112	300	▲100*	350*	462	50
税引前利益	1,553	2,683	3,100	650	2,750	67	▲350
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲452	▲709	▲900	▲200	▲700	9	200
当期利益	1,100	1,974	2,200	450	2,050	76	▲150

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

事業利益(棚卸資産評価差等除き)：連結事業利益から、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等を除いたもの

* 子会社株式(ジェコス(株))売却に関連する損失、土地売却益等

2024年度 業績見通し セグメント別

JFE

(億円)	2023年度 実績		2024年度 見通し(前回)	2024年度 見通し(今回)		増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
	上期	年間	年間	上期	年間	年間	年間
	鉄鋼事業	18,658	37,160	36,700	17,800	36,600	▲560
エンジニアリング事業	2,484	5,399	5,800	2,600	5,800	401	0
商社事業	7,420	14,764	16,500	7,000	15,500	736	▲1,000
調整額	▲2,797	▲5,578	▲5,100	▲2,800	▲5,500	78	▲400
売上収益	25,765	51,746	53,900	24,600	52,400	654	▲1,500
事業利益(A)	1,643	2,982	3,000	850	2,600	▲382	▲400
金融損益(B)	▲89	▲186	▲200	▲100	▲200	▲14	0
鉄鋼事業	1,228	2,027	2,050	400	1,650	▲377	▲400
エンジニアリング事業	87	243	200	80	200	▲43	0
商社事業	268	489	500	220	500	11	0
調整額	▲31	35	50	50	50	15	0
セグメント利益(A+B)	1,553	2,796	2,800	750	2,400	▲396	▲400

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

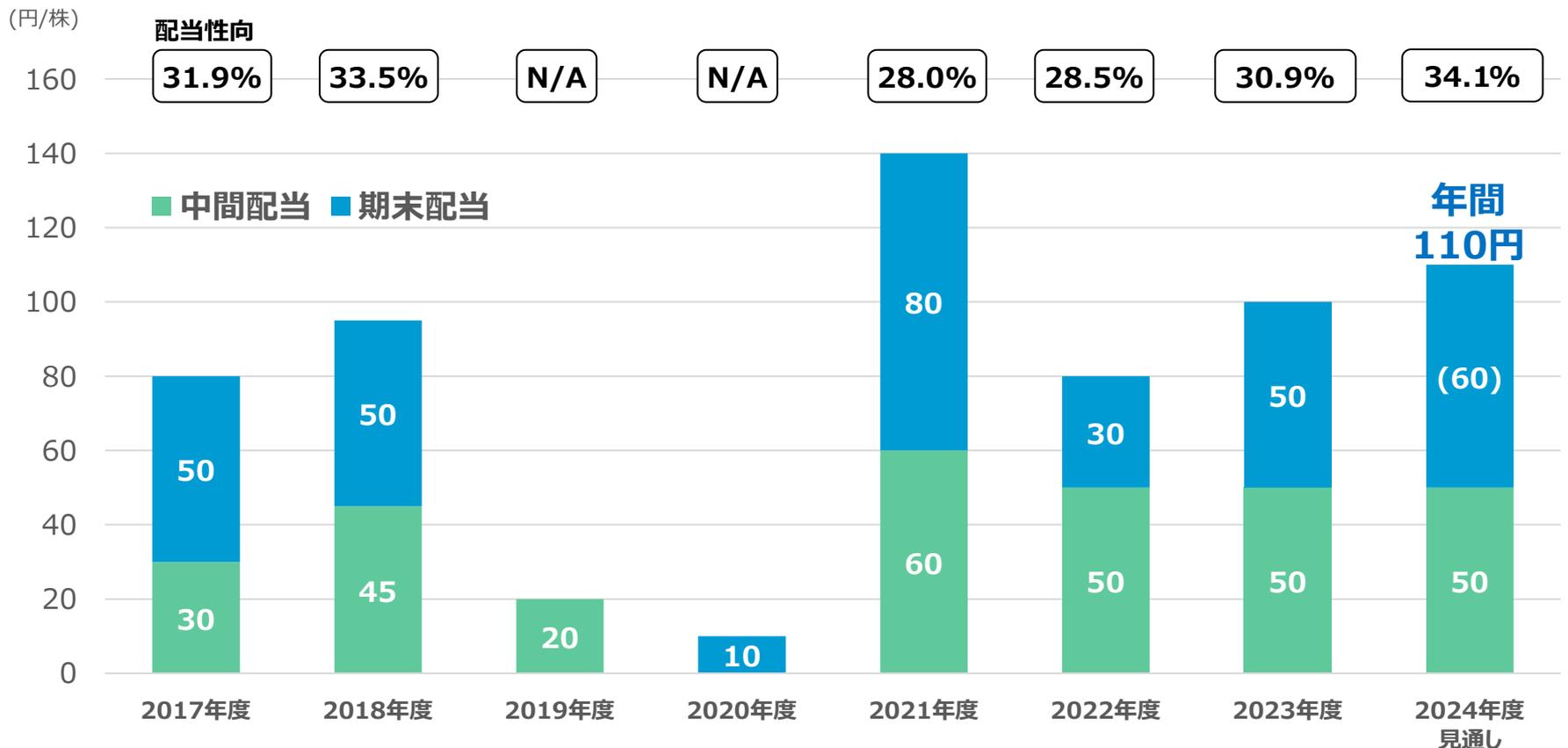
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの



配当について

JFE

- 2024年度の間配当については、**1株当たり50円とする方針**を取締役会で決議。
- 年間配当については、配当性向30%程度の方針を踏まえ、**1株当たり110円の見通し（前回公表どおり、対前年度+10円）**。



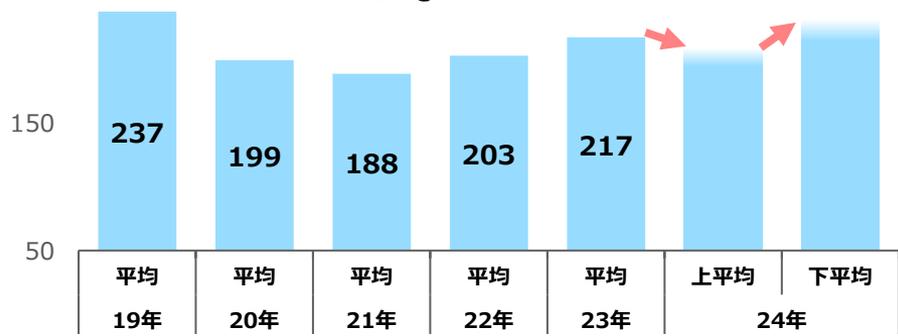
JFEスチール 2024年度 業績見通し

足元の事業環境認識（国内鋼材需要）

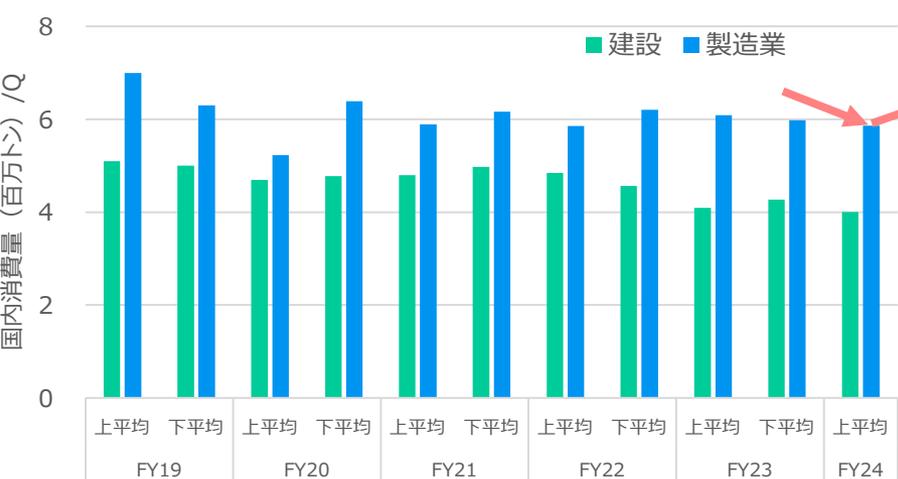


- **自動車分野**の需要は堅調だが、**新たな認証問題等で減影響**あり。**土木建築分野**では、人手不足や資材高騰の影響により、**需要の先送りが継続**。
- 上期から下期にかけて、**鋼材需要は自動車向け中心に改善する見通し**。

【自動車生産台数見通し/Q】 単位：万台 下期にかけて回復を見込む



【国内普通鋼 鋼材消費見通し/Q】



出典：経産省 7月12日発表 FY23-3Q以降は推実

【分野別動向】

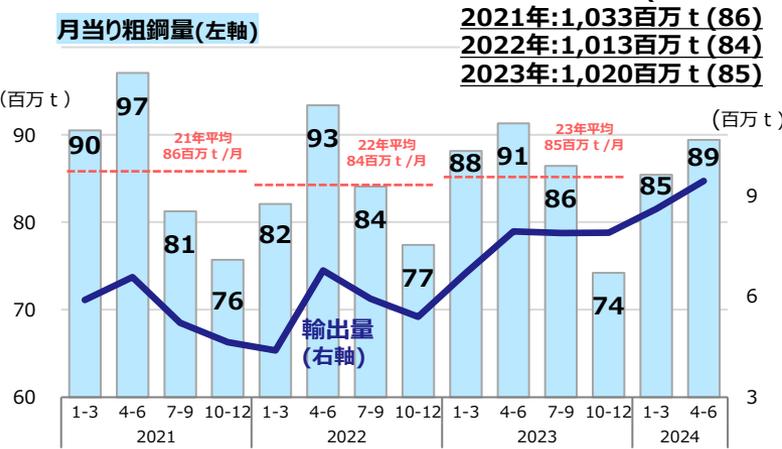
自動車	<ul style="list-style-type: none"> • 新たな品質・認証問題の発生等による影響はあるものの、堅調な需要を背景に生産意欲は高い。 • 生産計画の動向を引き続き注視。
造船	<ul style="list-style-type: none"> • 資材高騰や人手不足の影響はあるものの、国内造船各社は約3年分の受注残を確保。 • 今後2～3年は足元の水準が安定的に継続する見通し。
その他製造業	<ul style="list-style-type: none"> • 建設機械は、欧州・アジアでの軟化傾向に加え、北米向けでピークアウト感が出ており、動向を注視。 • 産業機械は、金利上昇、インフレ継続などの先行き不透明感から低調。底打ちの観測も出ているが、目立った回復の兆しは現状見えない。
建築	<ul style="list-style-type: none"> • 非住宅分野は、比較的堅調であった大型案件でも資材高騰や人手不足により需要先送りの動き。 • 建設コストや金利の上昇等を背景とした建設投資・住宅取得マインドへの影響等もあり、低調な状況が継続。
土木	<ul style="list-style-type: none"> • 引き続き高水準の予算措置がなされており、下期には例年季節性の増加もあるものの、資材等コストの上昇や人手不足等の影響を受ける見込み。

足元の事業環境認識（海外鋼材需要）

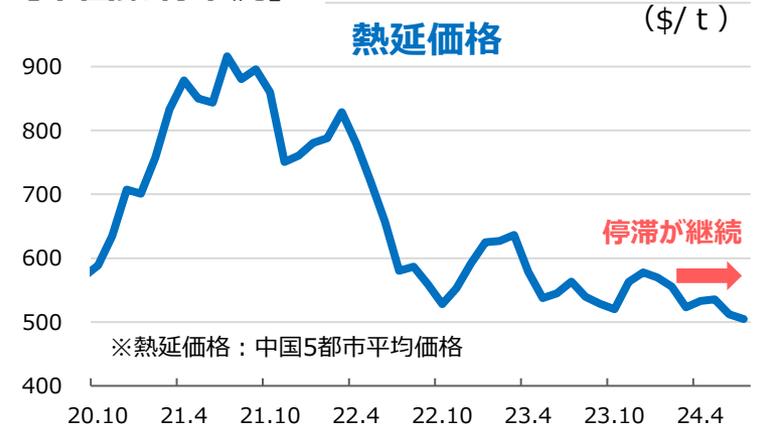


➤ 内需が低迷する中国における高位生産の継続と、輸出増により、**鋼材需給の緩みや市況の停滞が継続**。当面の間、**足元の厳しい環境が継続すると想定**。

【中国 粗鋼生産・鋼材輸出量】



【中国鋼材市況】



【2024年暦年実質GDP成長率見通し】

(矢印は前回見通しからの変動)

	世界平均	米国	中国	インド	ASEAN-5
参考:2023年	3.3%	2.5%	5.2%	8.2%	4.1%
24/4見通し	3.2%	2.7%	4.6%	6.8%	4.5%
24/7見通し	3.2% ➡	2.6% ➡	5.0% ➡	7.0% ➡	4.5% ➡

出典：IMF World Economic Outlook Update 24/4公表・24/7公表

*ASEAN5：
 タイ・マレーシア・インドネシア・
 フィリピン・シンガポール

【分野別動向】

薄板	中国の内需低迷・高位生産継続・輸出材増の影響により、 アジア圏を中心に市況は低迷 。中国政府の実効性ある景気刺激策・生産抑制策が待たれるものの、 需要・市況の回復には一定の時間を要するものと想定 。
自動車	中国は生産を伸ばすも、足元では 日系OEMにシェアの低下 が見られる。 ASEANは高金利・ローン審査厳格化影響が長期化しているが、上期から下期にかけては 回復を見込む 。 インドでは高成長を背景として 需要は堅調 。
造船	中韓造船会社は、人手不足影響は残るものの 安定した契約残を確保 。
エネルギー	OPEC+の動向等リスク要素は散見されるものの、世界経済の緩やかな成長や地政学的緊張状態の高まりを背景に、 エネルギー安定供給ニーズは引き続き強く、全体的な投資は堅調に推移するものと見られる 。



足元の原料市況動向

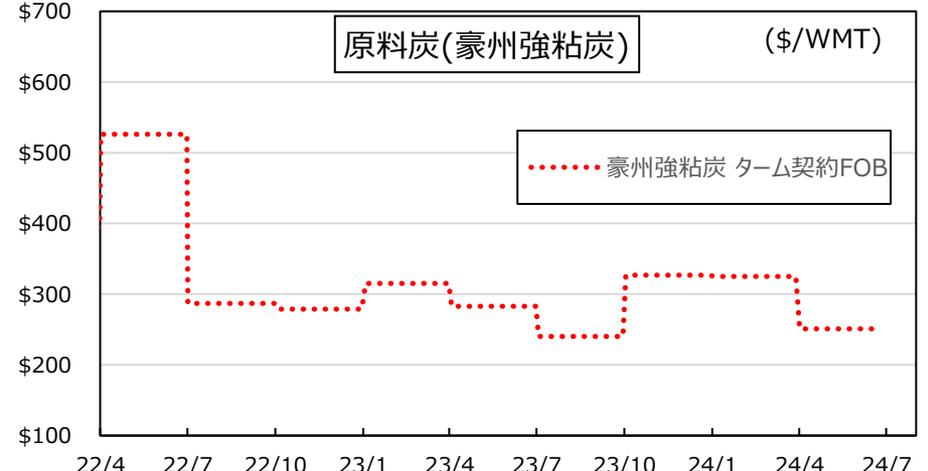
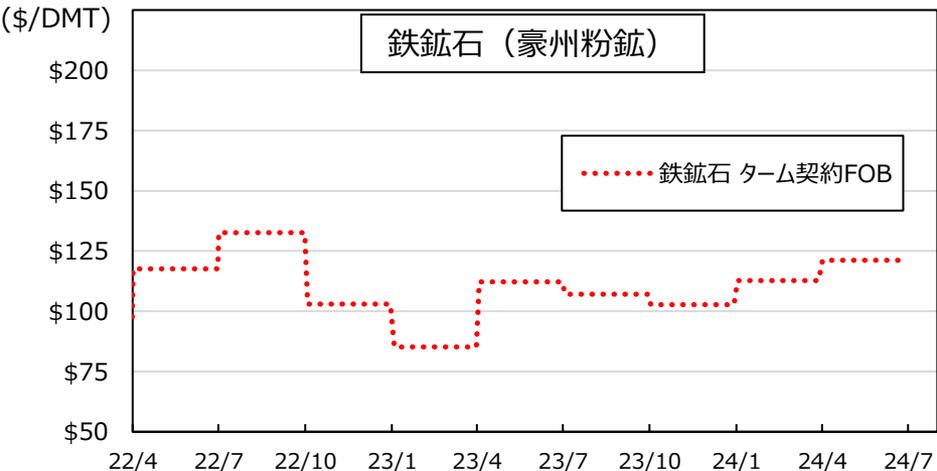
JFE

■主原料

- 鉄鉱石：中国鋼材需要に依然として力強さは見られず、鉄鉱石市況は**当面足元レベルで推移**するものと想定。
- 原料炭：サプライヤーの生産低迷や、総選挙後のインドにおけるインフラ需要増期待等の上昇要因はあるものの、**当面は足元レベルが継続**するものと想定。豪州強粘炭炭鉱で発生した火災の今後の市況への影響は注視する。

■金属

- 中国の景気・鉄鋼需要回復の遅れにより、需要は低調だが、供給能力削減・減産による需給引き締め等により、**一部銘柄の市況は上昇**。



ターム契約 FOB	2023 年度				2024 年度	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
\$/DMT	112	107	103	113	121	101

ターム契約 FOB	2023 年度				2024 年度	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
\$/WMT	283	240	327	325	251	-

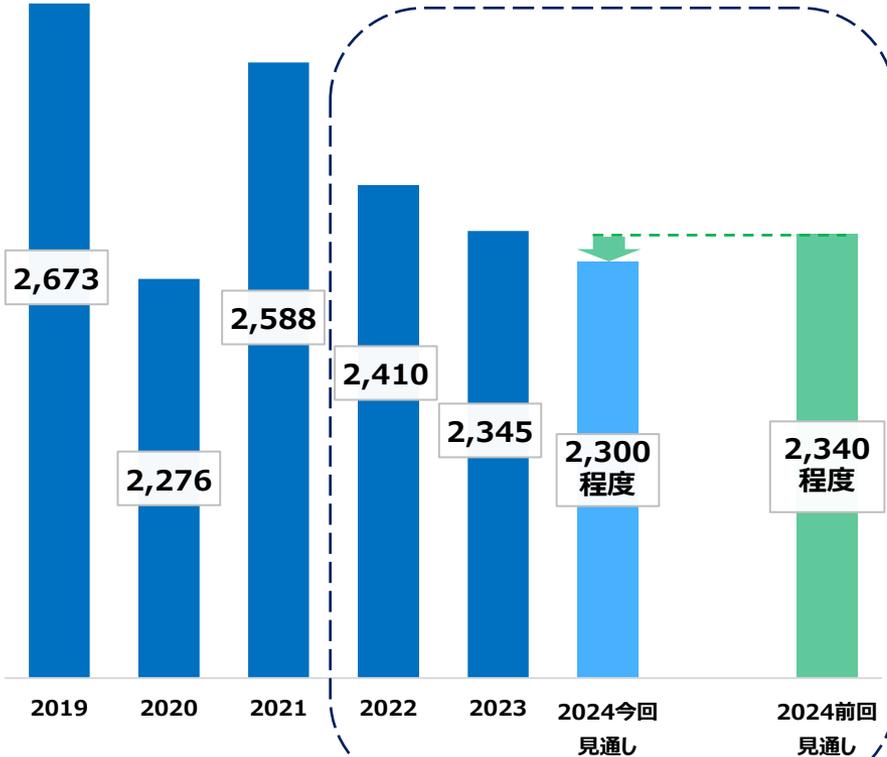
粗鋼生産量について



- 下期は需要改善を見込むも、上期の国内外での自動車向け減影響等により、**単独粗鋼生産量は年間2,300万t程度に留まる見通し。(対前回見通し▲40万t減)**
- 引き続き量から質への転換を目指し、高付加価値品化を志向（7次中期計画目標通り、24年度は比率50%を見込む）。**倉敷電磁鋼板の能力増強は予定通り上期に完工。**

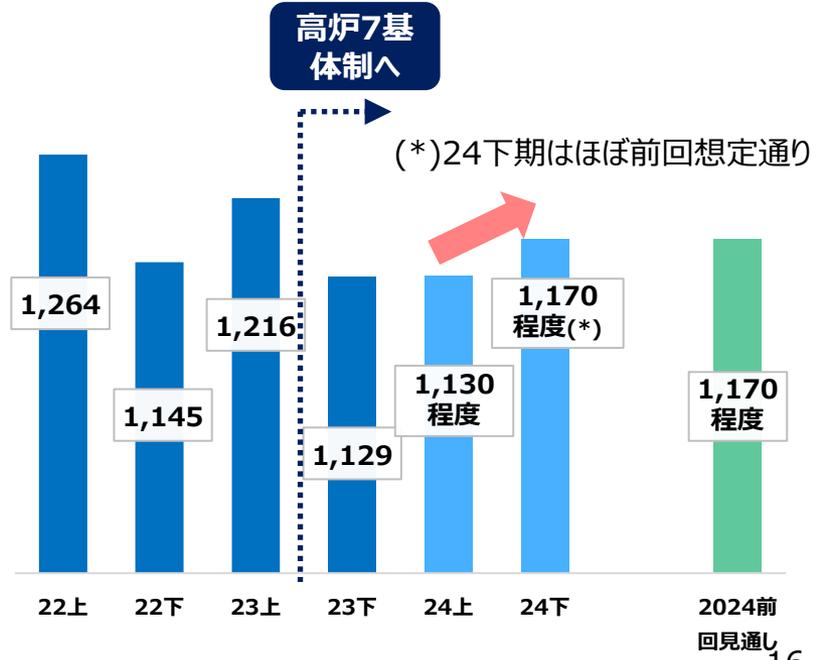
単独粗鋼生産量 <年間>

単位：万t



単独粗鋼生産量 <半期>

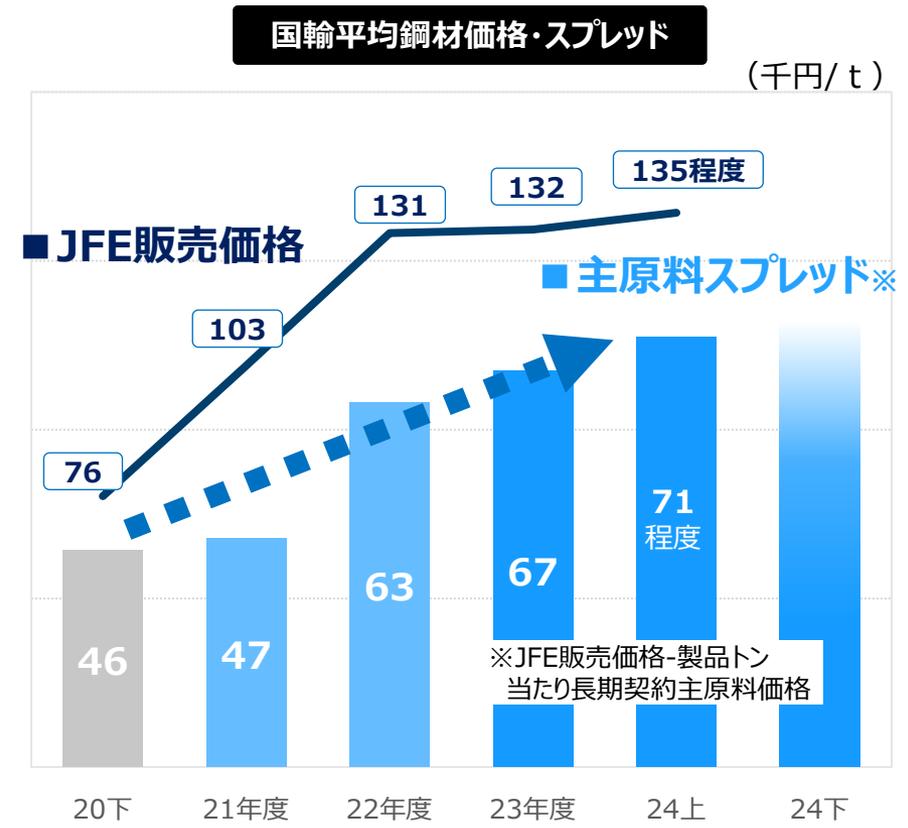
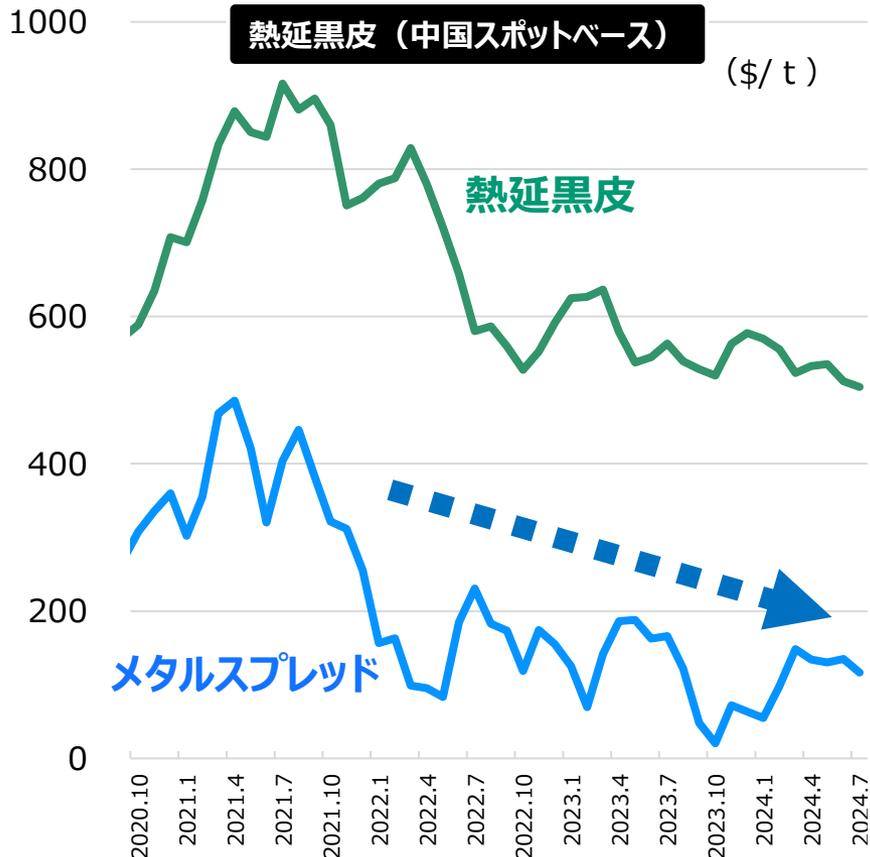
単位：万t



販売価格改善について



- 諸物価の価格転嫁、エキストラ見直し、価格水準の是正を引き続き推進し、販売価格は改善。
- 24年度の諸物価込みスプレッド*は、海外市況低迷影響はあるが、**物流費、労務費等のコストアップへの対応を推進**し、23年度並みを見込む。
*金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等を含むスプレッド



JFEスチール 2024年度 業績見通し

JFE

	単位	2023年度					2024年度					2024年度 前回 見通し
		4-6月	7-9月	上期	下期	年間	4-6月	7-9月	上期	下期	年間	
		売上収益	億円	9,172	9,486	18,658	18,502	37,160	8,606	9,194	17,800	
セグメント利益	億円	681	547	1,228	798	2,027	315	85	400	1,250	1,650	2,050
棚卸資産評価 差等除き*	億円	591	647	1,238	768	2,007	365	315	680	1,450	2,130	2,400
単独 粗鋼生産量	万t	605	611	1,216	1,129	2,345	548	580 程度	1,130 程度	1,170 程度	2,300 程度	2,340 程度
連結 粗鋼生産量	万t	638	647	1,285	1,195	2,480	580	610 程度	1,190 程度			
単独 鋼材出荷量	万t	523	542	1,065	1,012	2,077	470	520 程度	990 程度			
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	%	44.2	44.2	44.2	41.5	42.9	40.6	45 程度	43 程度			
鋼材平均価格	千円/ t	128.5	130.1	129.3	133.8	131.5	139.2	132 程度	135 程度			
為替レート	円/ドル	135.8	144.1	139.9	147.7	143.8	155.0	157 程度	156 程度	155 程度	156 程度	150 程度
期末為替レート	円/ドル	145.0	149.6	149.6	151.4	151.4	161.1	155 程度	155 程度	155 程度	155 程度	150 程度

* セグメント利益から、棚卸資産評価差、原料キャリアオーバー、為替換算差を除いた損益

2024年度 セグメント利益 対前回見通し ▲400億円内訳

JFE

➤ 主に上期における、自動車向けの販売減や海外Gr会社（印）の減益等を見込む。

JFEスチール	2024年度 前回見通し	2024年度 今回見通し	増減 対前回
セグメント利益	2,050	1,650	▲400
棚卸資産評価差等除き	2,400	2,130	▲270

(億円)

1. コスト ± 0
2. 数量・構成 ▲150
 - ・ 粗鋼 2,340万t程度→2,300万t程度
3. スプレッド* ▲50
4. 棚卸資産評価差等 ▲130
 - ・ 棚卸資産評価差 ▲80 (▲120→▲200)
 - ・ キャリーオーバー影響 ▲100 (▲230→▲330)
 - ・ 為替換算差 +50 (±0→+50)
5. その他 ▲70
 - ・ Gr会社 ▲70

* 諸物価(金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等)を含むスプレッド

2024年度 セグメント利益 対前年度 ▲377億円内訳



(億円)

JFEスチール	2023年度 実績	2024年度 見通し	増減 対前年度
セグメント利益	2,027	1,650	▲377
棚卸資産評価差等除き	2,007	2,130	+123

1. コスト

+420

- 構造改革効果 + 250
- 操業改善 + 170

2. 数量・構成

▲50

- 粗鋼 2,345万t→2,300万t程度

3. スプレッド*

±0

4. 棚卸資産評価差等

▲500

- 棚卸資産評価差▲250 (+50→▲200)
- キャリーオーバー影響▲350 (+20→▲330)
- 為替換算差▲100 (+150→+50)
- 構造改革費用(一過性) + 200 (▲200→±0)

5. その他

▲247

- Gr会社▲110

* 諸物価(金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等)を含むスプレッド

2024年度上期⇒下期 セグメント利益 + 850億円内訳

- 下期には**自動車向けの数量回復**や**高付加価値品販売拡大**、および**経済活動水準向上が期待されるインド**でのGr会社収益改善等を見込む。

JFEスチール	2024年度 見通し			増減 2024上→下
	上期 見通し	下期 見通し	年間	
セグメント利益	400	1,250	1,650	+ 850
棚卸資産評価差等除き	680	1,450	2,130	+ 770

1. コスト **+ 100**

2. 数量・構成 **+ 240**

- 粗鋼 1,130万t程度→1,170万t程度
- 自動車数量回復、高付加価値品拡大(電磁・風力等)

3. スプレッド* **+ 110**

- 販価改善活動継続によりスプレッド改善

4. 棚卸資産評価差等 **+ 80**

- 棚卸資産評価差 ▲200 (±0→▲200)
- キャリアオーバー影響 + 330 (▲330→±0)
- 為替換算差 ▲50 (+50→±0)

5. その他 **+ 320**

- Gr会社 + 250

* 諸物価(金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等)を含むスプレッド

鉄鋼事業の収益状況



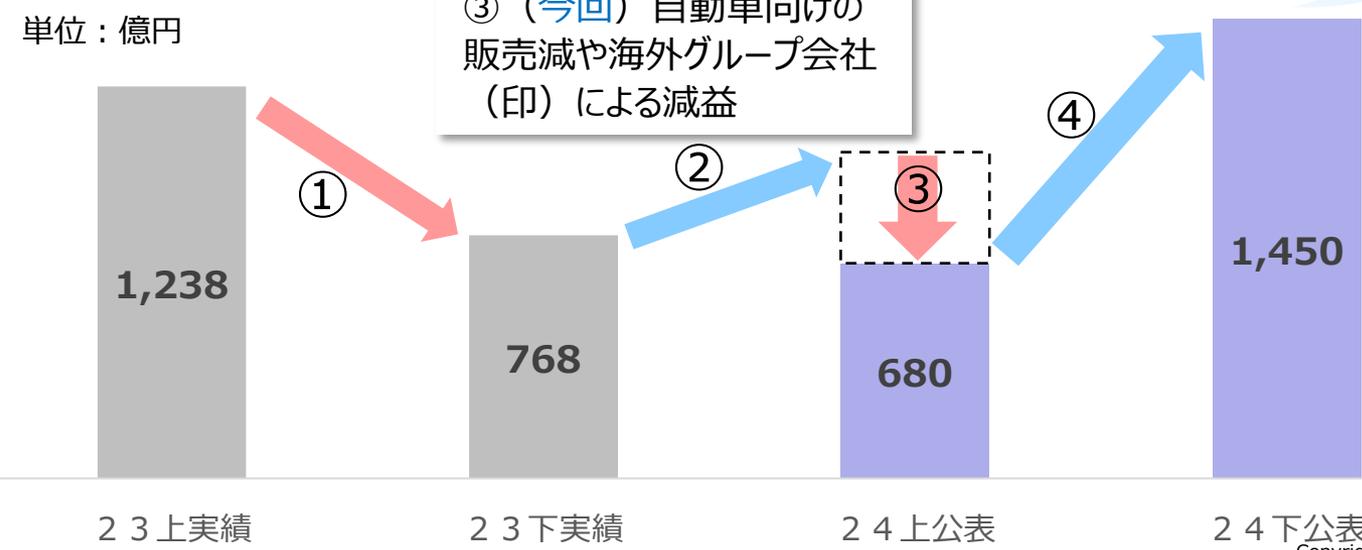
- 主に上期の一過的な要因により、通期では中期目標2,300億円に到達しない見通し。
ただし、トン当たり利益は中期目標10千円／トンを維持。
- 下期は、コストダウン、電磁鋼板の能力増強等の結果、5月公表想定並みの収益を見込む。

鉄鋼事業業績推移（評価差除きセグメント利益）

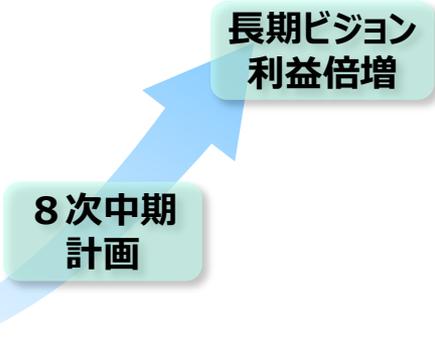
23上→23下
①数量減（自動車等）、海外市況減速、原料炭価格上昇等で収益悪化

23下→24上
②（前回公表時）販価改善、自動車販売増により、収益改善を想定
③（今回）自動車向けの販売減や海外グループ会社（印）による減益

24上→24下
④（今回）国内自動車生産の回復、総選挙後のインド経済活動水準向上・鋼材需要回復を見込む



- 下期は、年換算2,300億円の利益水準を超えるレベル
- 8次中期計画・長期ビジョンでの更なる利益成長を目指す



JFEエンジニアリング 2024年度 業績見通し

2024年度 業績見通し

JFE

■ 足元の事業環境/損益概況

- 「Waste to Resource分野」、「基幹インフラ分野」で受注拡大を見込む。
- 年間セグメント利益は、**200億円**を見込む（前回見通しどおり）。

■ 業績見通し

(億円)	23年度実績		24年度見通し		増減（対前年同期）	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間
受注高 ※	2,697	5,630	2,400	6,000	▲297	370
売上収益	2,484	5,399	2,600	5,800	116	401
セグメント利益	87	243	80	200	▲7	▲43

※24年度より自治体等から受託したごみ処理施設等の長期O&M契約の受注計上方法を変更。
旧計上方法で計算した場合、24年度の年間受注高見通しは5,900億円。

JFE商事 2024年度 業績見通し

2024年度 業績見通し

JFE

■ 足元の事業環境/損益概況

- 上期は米州・中国の需要低迷が継続し、前年同期比▲48億円の220億円の見通し。
- 下期は自動車向け等で国内需要の緩やかな回復を見込むほか、Studco*の利益取り込み等もあり、**年間セグメント利益は前回公表通り500億円の見通し。**
(前年度比+11億円、中期計画比+100億円)

* 2024年5月にM&Aで取得した米、豪の建材加工販売会社

■ 業績見通し

(億円)	23年度実績		24年度見通し		増減 (対前年同期)	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間
売上収益	7,420	14,764	7,000	15,500	▲420	736
セグメント利益	268	489	220	500	▲48	11

トピックス

世界初の液化水素サプライチェーンに向けた商用化実証が大きく前進

～JFEスチールと日本水素エネルギー(株)*との間で土地の賃貸契約を締結～

2024/7/25リリース

JFE

扇島がGI事業「液化水素サプライチェーンの商用化実証」の水素受入基地に決定。

➡ 扇島を起点に日本の水素社会実現を先導し、カーボンニュートラルの実現に貢献。

*川崎重工業(株):36.6%・岩谷産業(株):33.4%・(株)INPEX: 30%



■ 契約締結の様子

右: 日本水素エネルギー(株)代表取締役社長 原田英一 様
左: JFEスチール(株)代表取締役社長 広瀬政之



- 28年度土地利用開始に向け、扇島の大規模土地利用転換が始動。川崎市と連携し、実証開始に向けて道路・交通アクセスや液化水素運搬船の受入環境の整備を推進。
- 商用実証後は、当社自家発電所での水素導入や、水素供給で発生する冷熱活用を検討する他、水素サプライチェーンへの事業参画も視野におく。

ソリューションビジネス(JFE Resolus™)の海外展開推進

- 越FHS向けに連続鑄造機トラブル早期検知システム「BO-Eye™」を初受注

2024/5/22リリース

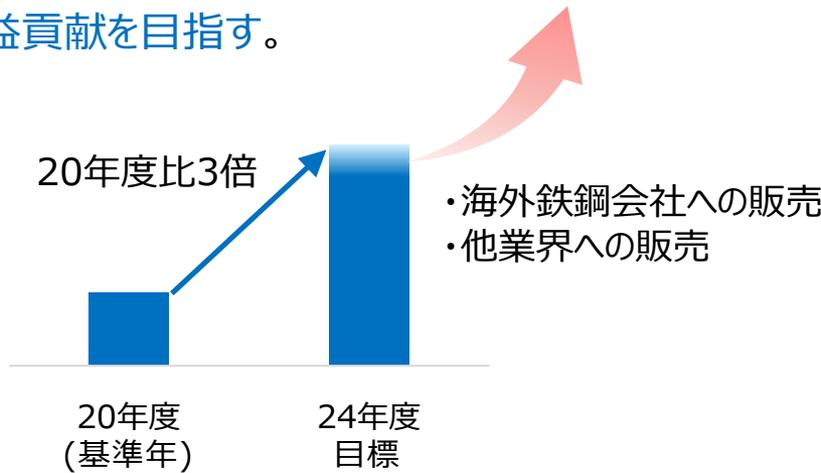
- 印JSWで高炉向けクラウド型データサイエンス技術(高炉CPS*)の実証運用開始

2024/7/1リリース

*CPS : Cyber Physical System

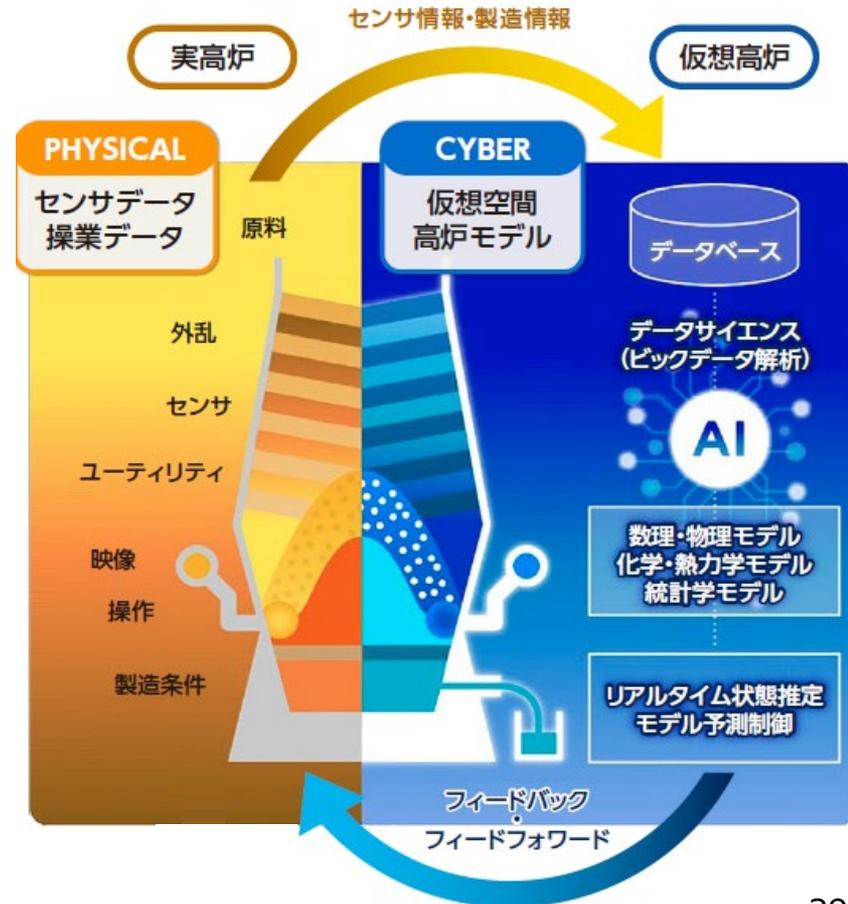
■ ソリューションビジネスの利益貢献

従来の操業支援に加え、DS技術を活用した新規アイテムの海外鉄鋼会社や他業界への販売により、次期中期以降さらなる利益貢献を目指す。



■ 高炉CPS【令和5年度大河内記念技術賞受賞】

- ・DSを用いた仮想空間高炉モデルにより内部状態をリアルタイム可視化、操業の効率化・安定化を実現。
- ・当社が構築したソリューション提供プラットフォームを經由して、海外初のモデルとしてJSW社に導入。



参考資料①

財務関連データ・損益分析 他

中期主要収益目標および業績概況

JFE

		7次中期 経営計画 2024年度	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 見通し
グループ 全体	連結事業利益 [鉄鋼事業 棚卸資産評価差等除き]	3,200億円	4,164億円 [2,224億円]	2,358億円 [1,628億円]	2,982億円 [2,962億円]	2,600億円 [3,080億円]
	親会社所有者帰属当期利益	2,200億円	2,880億円	1,626億円	1,974億円	2,050億円
	ROE	10%	15.7%	7.9%	8.6%	8.1%
事業会社	鉄鋼事業 セグメント利益 [棚卸資産評価差等除き]	2,300億円	3,237億円 [1,297億円]	1,468億円 [738億円]	2,027億円 [2,007億円]	1,650億円 [2,130億円]
	トン当たり利益* [棚卸資産評価差等除き]	10千円/t	14千円/t [6千円/t]	7千円/t [3千円/t]	10千円/t [10千円/t]	8千円/t [10千円/t]
	エンジニアリング 事業 セグメント利益	350億円	260億円	134億円	243億円	200億円
	商社事業 セグメント利益	400億円	559億円	651億円	489億円	500億円

* 鉄鋼事業のトン当たり利益（連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量）



主な財務関連データ

JFE

【日本基準】

【IFRS】

年度	'15	'16	'17	'18	年度	'18	'19	'20	'21	'22	'23
【主要財務指標】(億円、%、倍)					【主要財務指標】(億円、%、倍)						
経常利益	642	847	2,163	2,211	事業利益	2,320	378	▲129	4,164	2,358	2,982
EBITDA ※1	2,544	2,799	3,888	4,059	EBITDA ※1	4,282	2,694	2,234	6,687	5,054	5,723
ROS ※2	1.9%	2.6%	5.9%	5.6%	ROS ※2	6.0%	1.0%	▲0.4%	9.5%	4.5%	5.8%
ROE ※3	1.8%	3.7%	7.6%	8.3%	ROE ※3	8.6%	▲11.1%	▲1.3%	15.7%	7.9%	8.6%
ROA ※4	1.7%	2.3%	5.2%	5.1%	ROA ※4	5.0%	0.8%	▲0.3%	8.4%	4.4%	5.3%
借入金・社債等残高(期末)	13,793	13,754	13,309	14,499	有利子負債残高(期末)	15,238	18,143	18,061	18,494	18,629	18,302
Debt/EBITDA倍率 ※5	5.4倍	4.9倍	3.4倍	3.6倍	Debt/EBITDA倍率 ※5	3.6倍	6.7倍	8.1倍	2.8倍	3.7倍	3.2倍
D/Eレシオ ※6	56.9%	51.4%	58.1%	62.0%	D/Eレシオ ※6	68.2%	96.4%	93.2%	80.8%	67.8%	58.0%
【1株当たり情報】(円/株、%)					【1株当たり情報】(円/株、%)						
親会社株主に帰属する当期純利益	58	118	251	285	親会社の所有者に帰属する当期利益	284	▲343	▲38	500	281	323
配当金	30	30	80	95	配当金	95	20	10	140	80	100
配当性向	51.4%	25.5%	31.9%	33.3%	配当性向	33.5%	-	-	28.0%	28.5%	30.9%

【日本基準】

※1 EBITDA: 経常利益+支払利息+減価償却費

※2 ROS: 経常利益/売上高

※3 ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

※4 ROA: (経常利益+支払利息)/総資産

※5 Debt/EBITDA倍率: 借入金・社債等残高/EBITDA

※6 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

【IFRS】

※1 EBITDA: 事業利益+減価償却費及び償却費

※2 ROS: 事業利益/売上収益

※3 ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

※4 ROA: 事業利益/資産合計

※5 Debt/EBITDA倍率: 有利子負債残高/EBITDA

※6 D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

JFEスチール 四半期別データ

JFE

	単位	2022年度					2023年度					2024年度
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間	4-6月
売上収益	億円	9,326	9,863	9,869	9,753	38,811	9,172	9,486	9,156	9,346	37,160	8,606
セグメント利益	億円	930	552	218	▲232	1,468	681	547	482	317	2,027	315
棚卸資産 評価差等除*	億円	▲230	552	228	188	738	591	647	492	277	2,007	365
単独 粗鋼生産量	万t	643	621	548	597	2,410	605	611	562	567	2,345	548
連結 粗鋼生産量	万t	677	659	581	629	2,548	638	647	595	601	2,480	580
単独 鋼材出荷量	万t	554	532	525	564	2,174	523	542	508	504	2,077	470
鋼材輸出比率 単独・金額ベース	%	48.5	45.0	41.0	43.6	44.5	44.2	44.2	41.6	41.3	42.9	40.6
鋼材平均価格	千円 /t	126.7	136.7	136.3	124.0	130.8	128.5	130.1	132.5	135.2	131.5	139.2
為替レート	円/ドル	126.5	136.6	144.0	133.2	135.1	135.8	144.1	148.7	146.7	143.8	155.0
期末為替レート	円/ドル	136.7	144.8	132.7	133.5	133.5	145.0	149.6	141.8	151.4	151.4	161.1

*セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリアオーバー、為替換算差等を除いた損益

2023年度1-3月⇒2024年度4-6月

セグメント利益 ▲2億円内訳



(億円)

JFEスチール	2023年度					2024年度	増減 1-3月→4-6月
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間	4-6月	
セグメント利益	681	547	482	317	2,027	315	▲2
棚卸資産評価 差等除き	591	647	492	277	2,007	365	+88

1. コスト

+10

2. 数量・構成

▲50

・ 粗鋼 567万t→548万t

3. スプレッド*

+30

・ 販価改善活動継続によりスプレッド改善

4. 棚卸資産評価差等

▲90

- ・ 棚卸資産評価差▲30 (+30→±0)
- ・ キャリーオーバー影響▲180 (+50→▲130)
- ・ 為替換算差+20 (+60→+80)
- ・ 構造改革(一過性)+100 (▲100→±0)

5. その他

+98

・ 経費、工事時期差 等

* 諸物価(金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等)を含むスプレッド

2024年度4-6月⇒7-9月

セグメント利益 ▲230億円内訳

(億円)

JFEスチール	2024年度 見通し			増減 4-6月→7-9月
	4-6月実績	7-9月見通し	上期見通し	
セグメント利益	315	85	400	▲230
棚卸資産評価差等除き	365	315	680	▲50

1. コスト

±0

2. 数量・構成

+10

・粗鋼 548万t→580万t程度

3. スプレッド*

+50

・販価改善活動継続によりスプレッド改善

4. 棚卸資産評価差等

▲180

- ・棚卸資産評価差±0 (±0→±0)
- ・キャリアオーバー影響▲70 (▲130→▲200)
- ・為替換算差▲110 (+80→▲30)

5. その他

▲110

・工事時期差 等

* 諸物価(金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等)を含むスプレッド

2023年度下期 ⇒ 2024年度上期

セグメント利益 ▲398億円内訳

(億円)

JFEスチール	2023年度 下期実績	2024年度 上期見通し	増減 2023下→2024上
セグメント利益	798	400	▲398
棚卸資産評価差等除き	768	680	▲88

- コスト **+20**
- 数量・構成 **▲100**
 - ・ 出荷数量減、品種構成差等
- スプレッド* **+170**
 - ・ 販価改善活動継続によりスプレッド改善
- 棚卸資産評価差等 **▲310**
 - ・ 棚卸資産評価差▲40 (+40→±0)
 - ・ キャリーオーバー影響▲520 (+190→▲330)
 - ・ 為替換算差+50 (±0→+50)
 - ・ 構造改革(一過性)+200 (▲200→±0)
- その他 **▲178**
 - ・ Gr会社▲190

* 諸物価(金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等)を含むスプレッド

2023年度上期 ⇒ 2024年度上期

セグメント利益 ▲828億円内訳

(億円)

JFEスチール	2023年度 上期実績	2024年度 上期見通し	増減 2023上→2024上
セグメント利益	1,228	400	▲828
棚卸資産評価差等除き	1,238	680	▲558

1. コスト

+300

- ・構造改革効果 + 220
- ・操業改善 + 80

2. 数量・構成

▲190

- ・粗鋼 1,216万t→1,130万t程度

3. スプレッド*

▲280

- ・海外市況影響

4. 棚卸資産評価差等

▲270

- ・棚卸資産評価差 ▲10 (+10→±0)
- ・キャリアオーバー影響 ▲160 (▲170→▲330)
- ・為替換算差 ▲100 (+150→+50)

5. その他

▲388

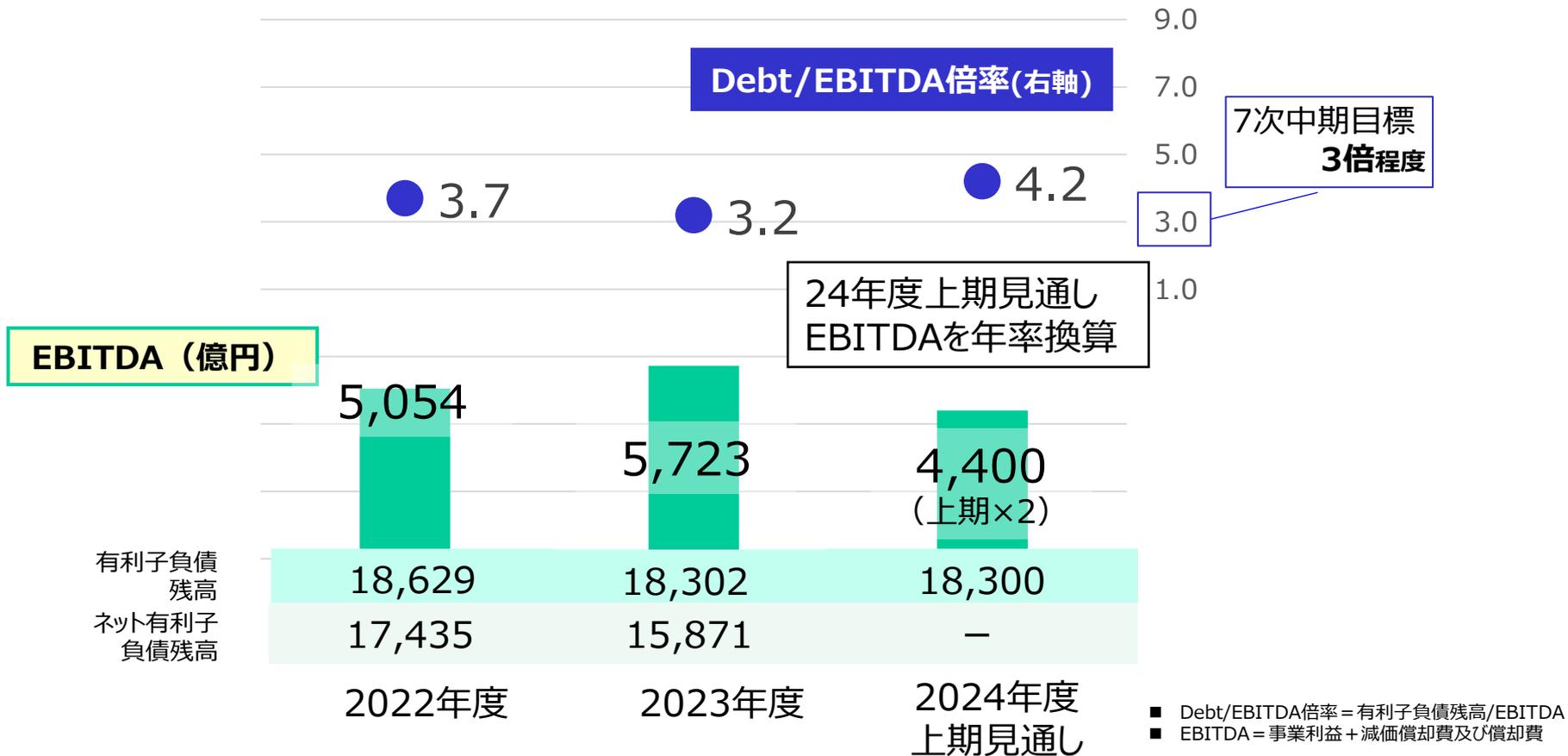
- ・Gr会社 ▲200

* 諸物価(金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等)を含むスプレッド

Debt/EBITDA倍率

➤ 2024年度上期末のDebt/EBITDA倍率は、4.2倍の見通し。

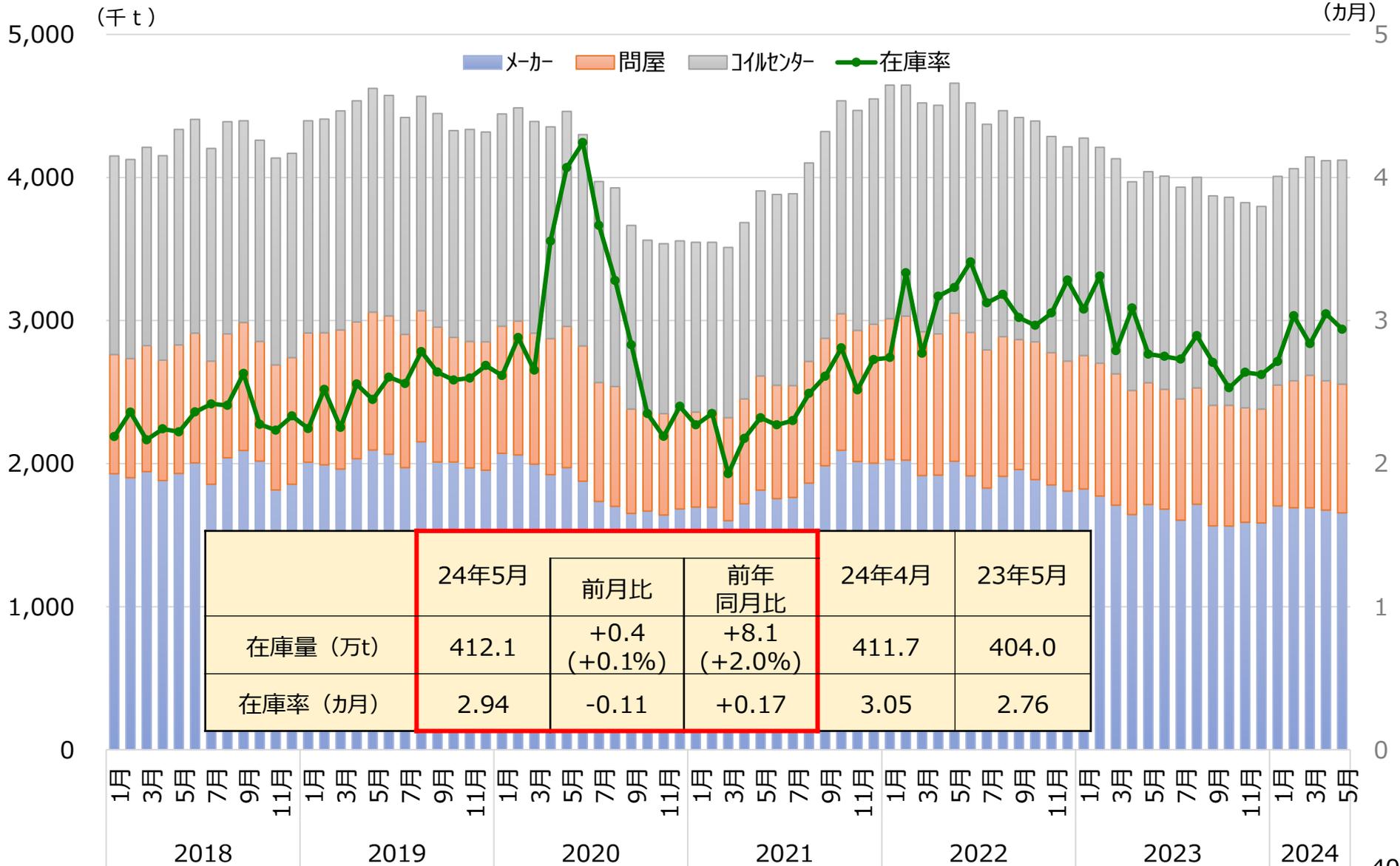
Debt/EBITDA倍率の推移



参考資料② 事業環境指標他

国内販売環境

薄板 3 品在庫



国内販売環境

輸入鋼材（普通鋼/国別）

JFE

(千t)

600

■ 韓国 ■ 中国 ■ 台湾 ■ その他

500

400

300

200

100

0

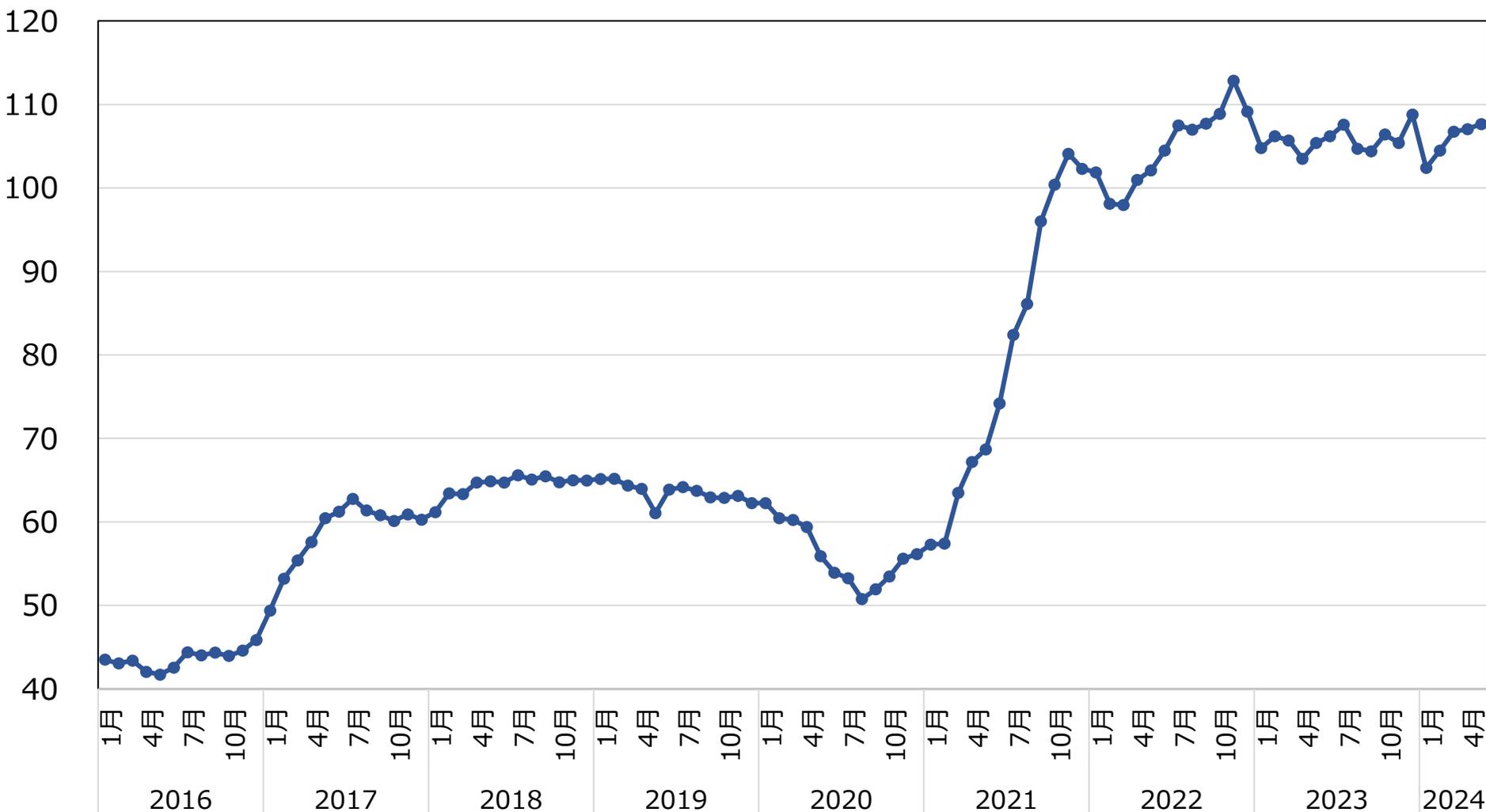


国内販売環境

輸入鋼材価格

JFE

(千円/t)



日本鉄鋼連盟データより作成 (韓国から輸入の熱延広幅帯鋼)

海外販売環境

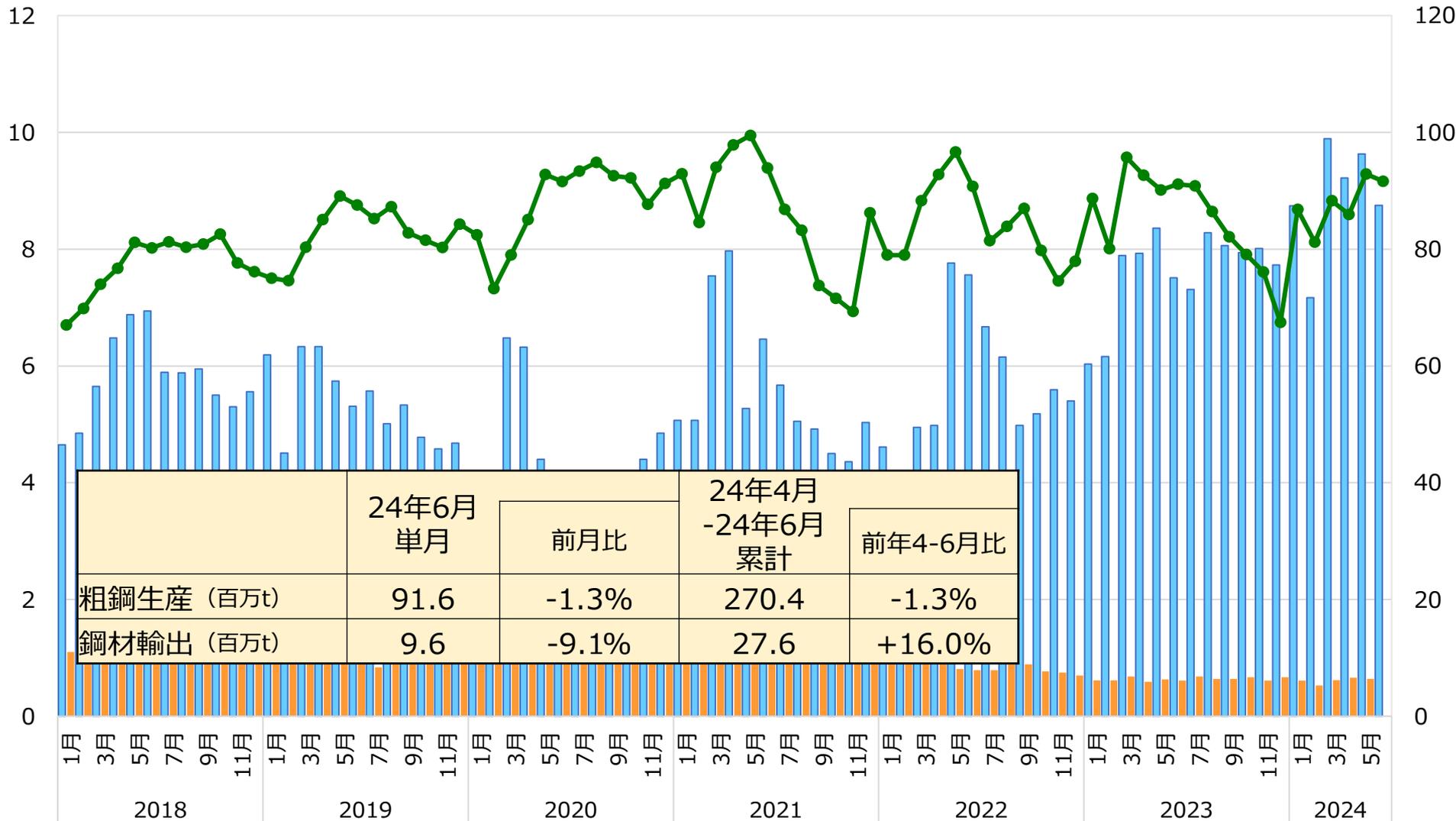
中国粗鋼生産・輸出入



(百万 t)

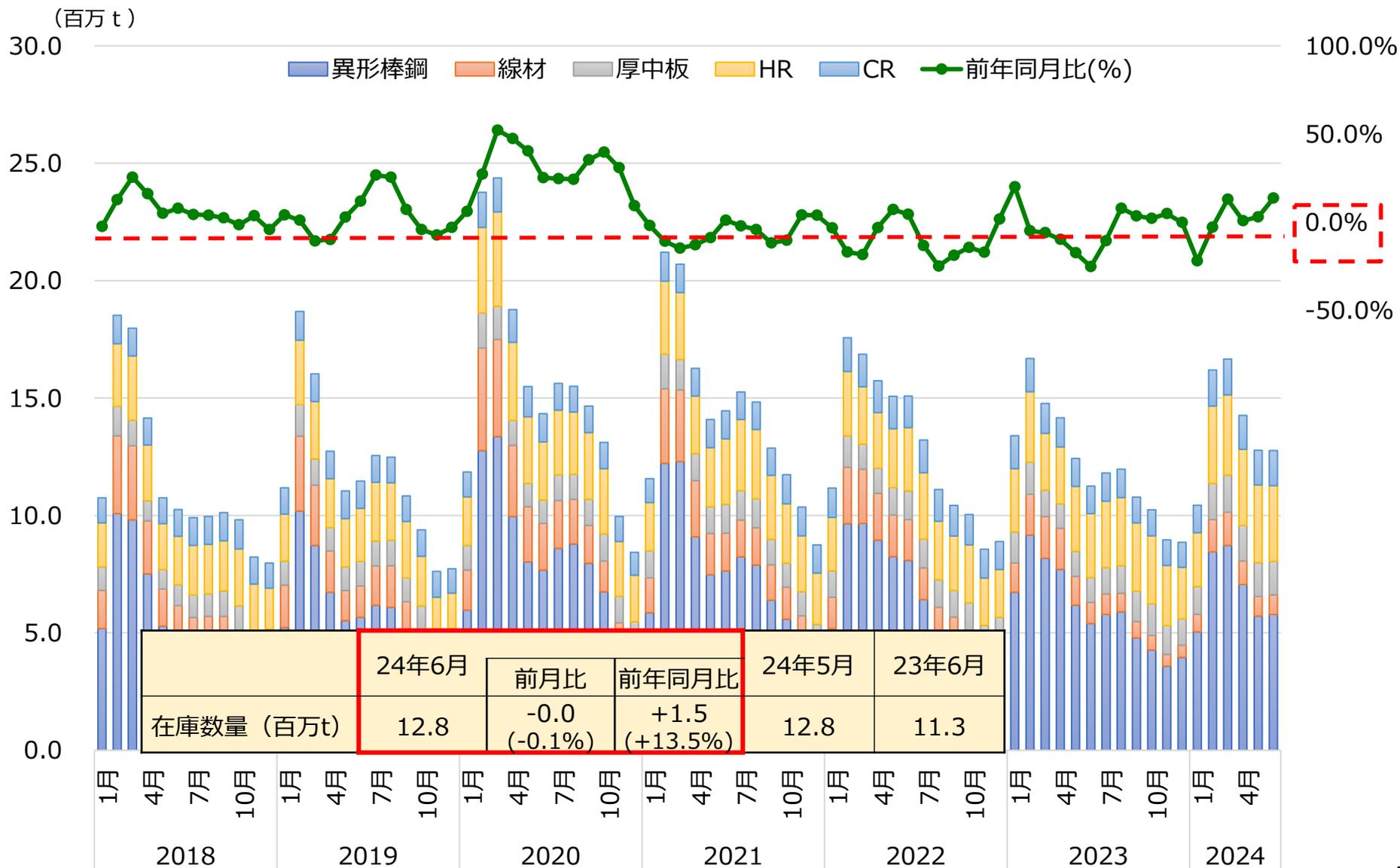
■ 輸出 (左軸) ■ 輸入 (左軸) ● 粗鋼生産 (右軸)

(百万 t)



海外販売環境

中国品種別在庫数量

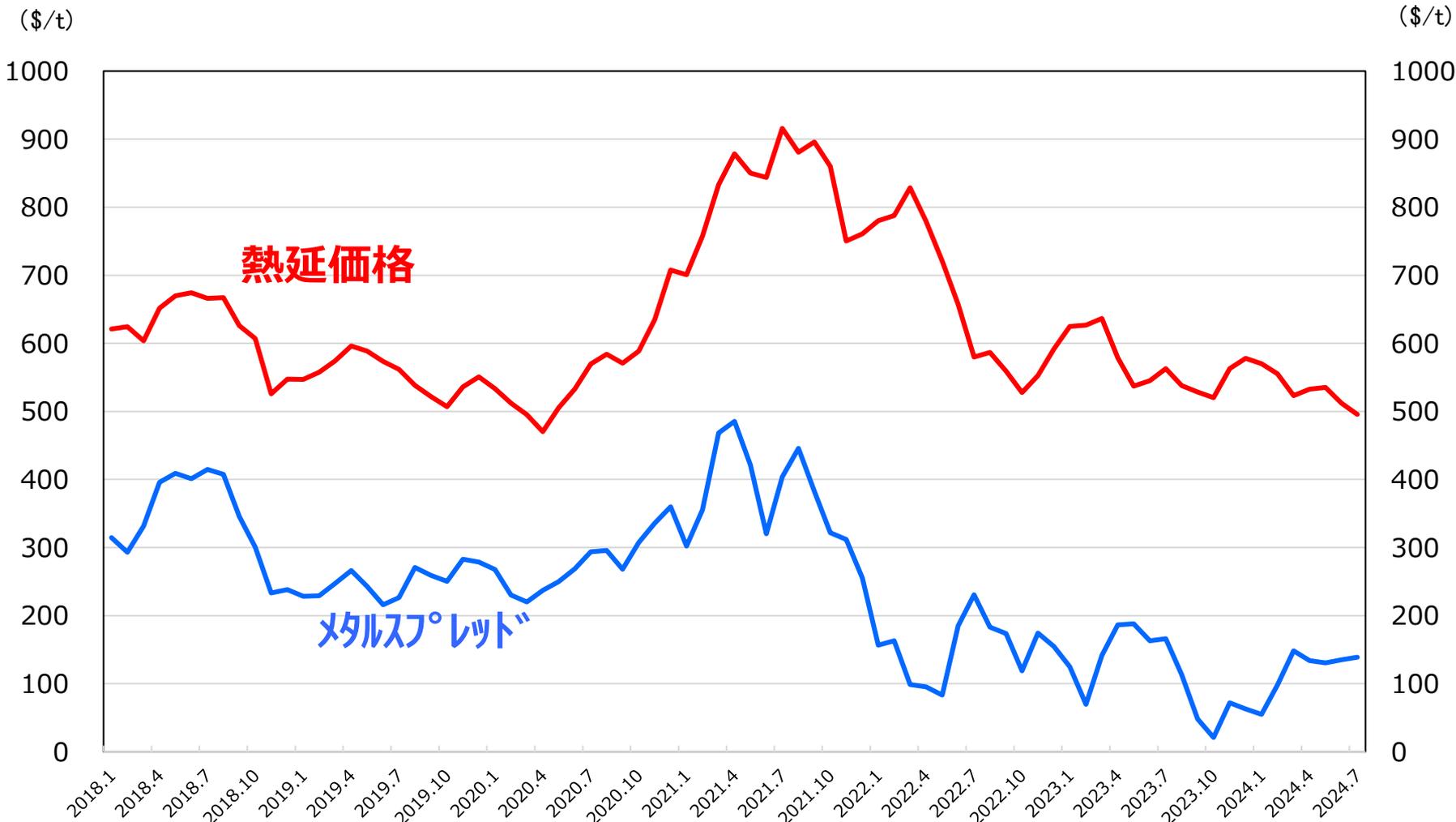




海外販売環境

(中国スポットベース)
メタルスプレッド

JFE



メタルスプレッド = 熱延価格 - 主原料コスト

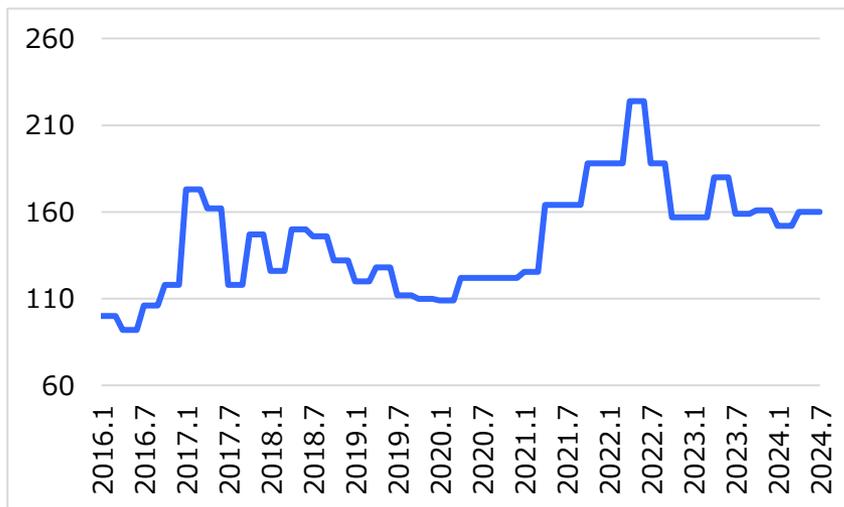
※熱延価格：中国5都市平均価格、主原料コスト：粉鉱石、強粘炭国際スポット市況ベース

原料

金属市況推移



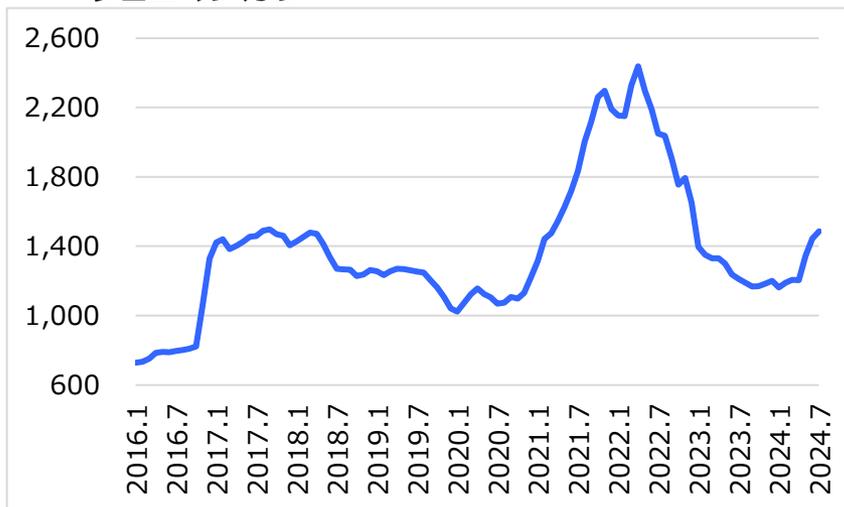
(¢/lb) フェロクロム



(US\$/t) 亜鉛



(US\$/t) フェロマンガン



(US\$/lb) モリブデン

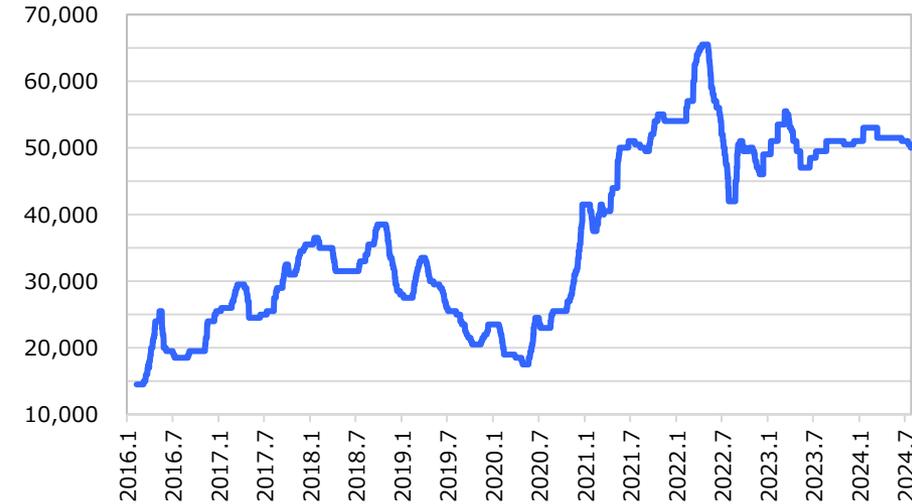


原料

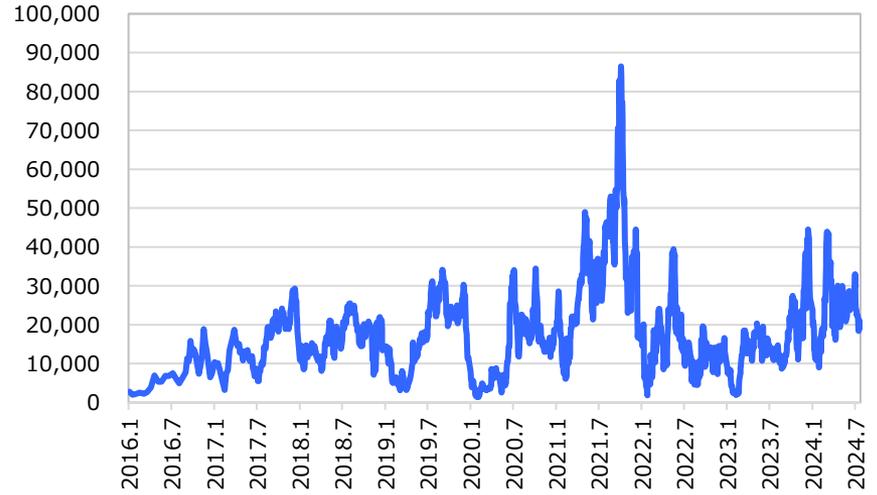
その他市況推移



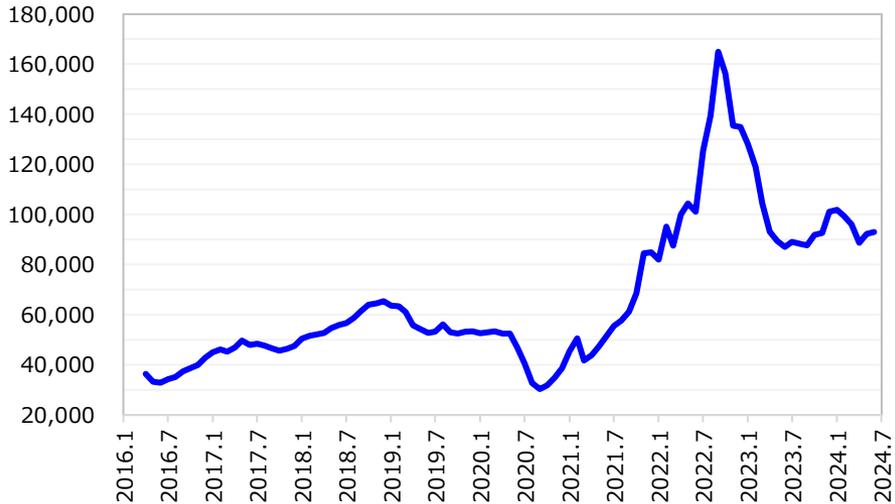
スクラップ市況



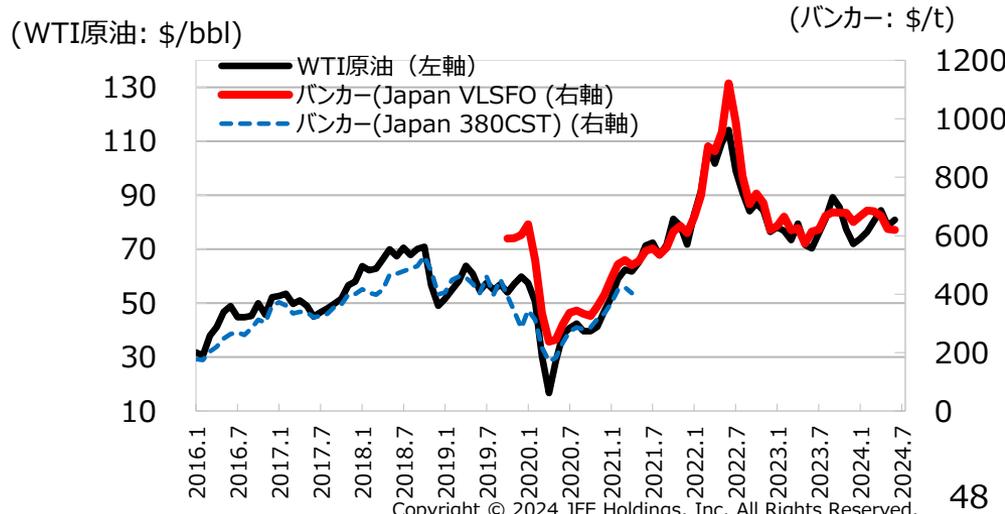
スポット備船市況



LNG市況



原油・バンカー市況



グリーン鋼材JGreeX[®]受注状況

JFE

- 国内造船、建築を中心に、電力、消費財、海外向け等、**受注の裾野が拡大**。
- 2024年度は**全品種、全分野で販売することを目標**とし、JGreeX[®]を拡販。

分野	国内/海外	品種	需要家	用途
造船	国内	厚板	桧垣造船・尾道造船・今治造船	ドライバルク船
	国内	厚板	常石造船	水素タグボート
建築	国内	厚板・形鋼 ・鋼管	熊谷組・住友商事	オフィスビル
	国内	鋼管	ヤシマナダ	建材流通
	国内	形鋼	苫小牧栗林運輸	倉庫
造船、建築、 海洋構造物	海外	厚板	Hock Seng Hoe	厚板流通
電力	海外	電磁鋼板	欧州変圧器メーカー	変圧器
	海外	電磁鋼板	Eaton Corporation	変圧器
事務用機器	国内	棒線	鈴豊精鋼	ECOコンテナ
缶	国内	ブリキ	モノファクトリー	缶バッジ

グリーン鋼材市場創出に向けた取り組み

JFE

- トランジション期における低炭素技術を活用したGHG排出「削減実績量」に対して、**適切な環境価値が必要。**
- 「削減実績量」をベースとしたマスバランス方式/CoCの必要性を訴求し、**経済価値の見える化による需要促進、および国際標準化に向けた活動を、鉄連と連携して推進。**
- 脱炭素社会実現に向けて、**グリーン鋼材の普及やエネルギー政策課題について提言。**
(2024年6月6日 第56回 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会)

■ 国際標準化、ルールメイキング

CoC : Chain of Custody

- マスバランス方式/CoCガイドライン策定（鉄連-高炉3社、worldsteel）
 - ✓ 鉄連ガイドライン策定（2023.10）、worldsteel 基本原則合意（2024.4）
- GHGプロトコル改訂に向けた活動
- マスバランス方式/CoCに関するISO化への取り組み

■ 需要創出に向けた取り組み

- JGreeX®供給開始（2023.6）
 - ✓ 造船、建築、電磁等、6分野で採用済
- GXリーグ等での民間調達の削減実績量ルール化への取り組み
 - ✓ GXリーグWG 提言書（2023.12）、METI-GX製品市場研究会 中間整理（2024.3）



JFEエンジニアリング 受注内容

JFE

(億円)

分野	2023年度 実績	2024年度 見通し	増減	2024年度 第1四半期 主な受注内容
Waste to Resource	2,437	2,570	133	国内廃棄物処理施設 更新工事[神奈川]
カーボン ニュートラル	543	600	57	
複合 ユーティリティ サービス	156	90	▲66	
基幹 インフラ	2,494	2,740	246	国内橋梁新設（京奈和自動車道[奈良]、 臨港道路[神奈川]、舞鶴若狭自動車道[京都]） 国内水道管路更新事業[兵庫]
受注高 合計	5,630	6,000	370	
受注残高	6,138	9,700	3,562	

※2024年度見通しは、長期O&M契約の受注計上方法を変更後の数値で記載しています。

2023年度発行資料 リンク集



JFE

資料名	URL	QRコード
JFEグループレポート 2023 (統合報告書)	https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/index.html	
サステナビリティ報告書 2023	www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/index.html	
サステナビリティ報告書 2023 環境データ集	https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/pdf/2023/2023_08_01.pdf	
DXレポート 2023	https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html	

参考資料③ 7次中期経営計画

中長期経営の方向性 ~豊かな地球の未来のために、創立以来最大の変革に挑戦~

JFE

企業理念：「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」

JFEグループの存在意義

**社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために
「なくてはならない」存在**

環境的・社会的持続性
(社会課題解決への貢献)



経済的持続性
(安定した収益力)

環境的・社会的持続性を確かなものとして、**経済的持続性**を確立することで、
経営基盤の強靭さを確保し、
グループの中長期的な**持続的成長**と**企業価値向上**を実現する

環境的・社会的持続性（社会課題解決への貢献）の確保のための施策

JFE

E 「JFEグループ環境経営ビジョン2050」の策定

- 気候変動問題を極めて重要な経営課題と捉え、
2050年のカーボンニュートラル実現を目指す
- 新技術の研究開発を加速し、超革新的技術に挑戦
- 社会全体のCO₂削減に貢献し、事業機会として企業価値向上を図る
- TCFDの理念を経営戦略に反映し、気候変動問題解決に向けて体系的に取り組む

S 社会課題の解決

1. 安全・健康管理
2. 人材の活躍推進（ダイバーシティ&インクルージョン、人材の育成、働き方改革）
3. エンジニアリング事業を通じた地域社会への貢献
4. サプライチェーンの人権尊重（21年度より人権デューデリジェンス実施）

G コーポレートガバナンスの更なる充実

非財務指標の、投資判断、役員報酬等の様々な指標への適用検討等

JFEグループ環境経営ビジョン2050の策定

カーボンニュートラルの実現に向けて JFEグループ環境経営ビジョン2050

(7次中期経営計画におけるグループ全体でのGX投資額：**3,400億円**)

1. 第7次中期経営計画における取り組み

GX：グリーントランスフォーメーション

- 鉄鋼事業：**2024年度末CO₂排出量18%削減**（2013年度比）

2. 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み

① 鉄鋼事業のCO₂排出量削減

- カーボンリサイクル高炉+CCU**を軸とした**超革新的技術開発への挑戦**
- 水素製鉄（直接還元）の技術開発 他

② 社会全体のCO₂削減への貢献拡大

- エンジニアリング事業：再生可能エネルギー発電、
カーボンリサイクル技術の拡大・開発
- 鉄鋼事業：エコプロダクト・エコソリューションの開発・提供
- 商社事業：バイオマス燃料や鉄スクラップ等の取引拡大、エコプロダクト商品のSCM強化等

CO₂削減貢献量目標

}	2024年度	1,200万トン
	2030年度	2,500万トン

③ 洋上風力発電ビジネスへの取り組み

JFEグループのカーボンニュートラルに向けた取り組み

鉄鋼事業：2024年度末のCO₂排出量を18%削減（2013年度比）

鉄鋼事業のGX投資
：1,600億円/4か年

鉄鋼プロセスの脱炭素化等によって、JFEグループのCNを目指す

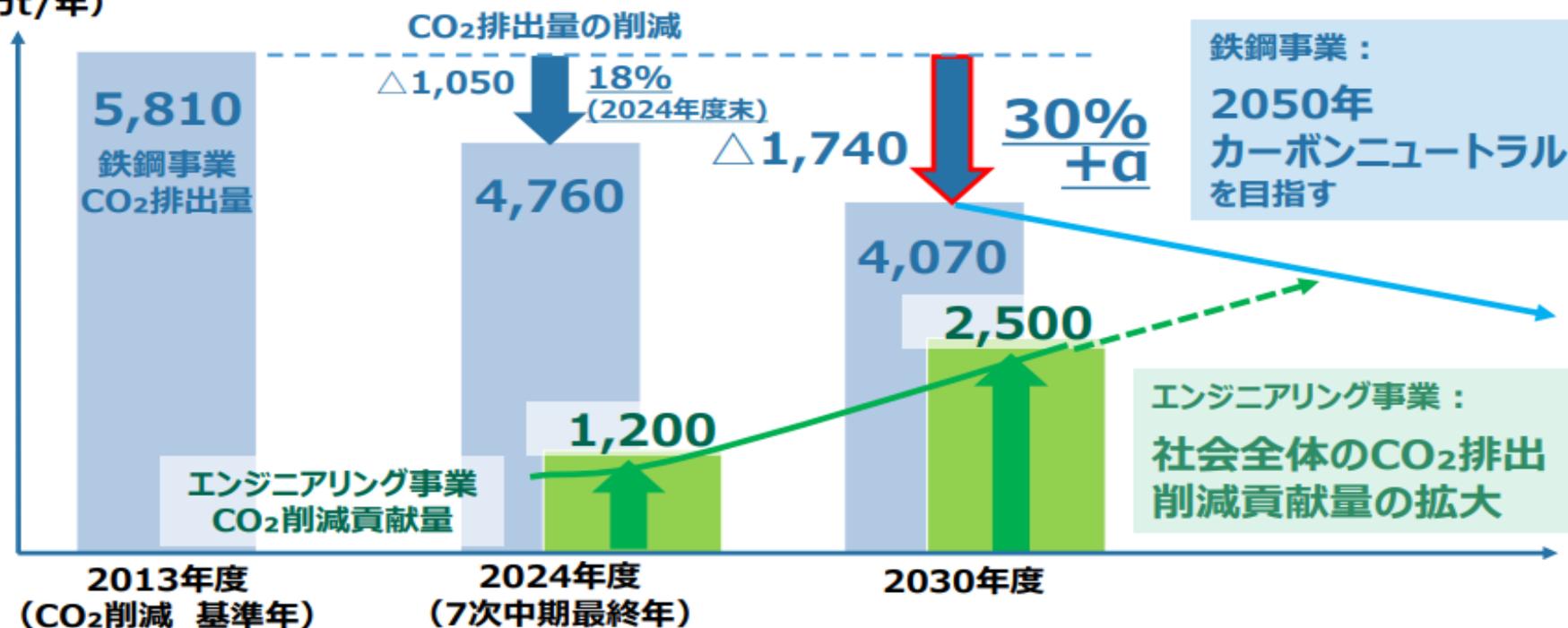
エンジニアリング事業：再エネ発電、CR技術の拡大・開発などの

エンジニアリング事業のGX投資
：1,300億円/4か年

事業を通じたCO₂削減貢献量拡大により、社会全体のCN実現に貢献

<JFEグループ CO₂排出量削減・排出削減貢献量>

(万t/年)



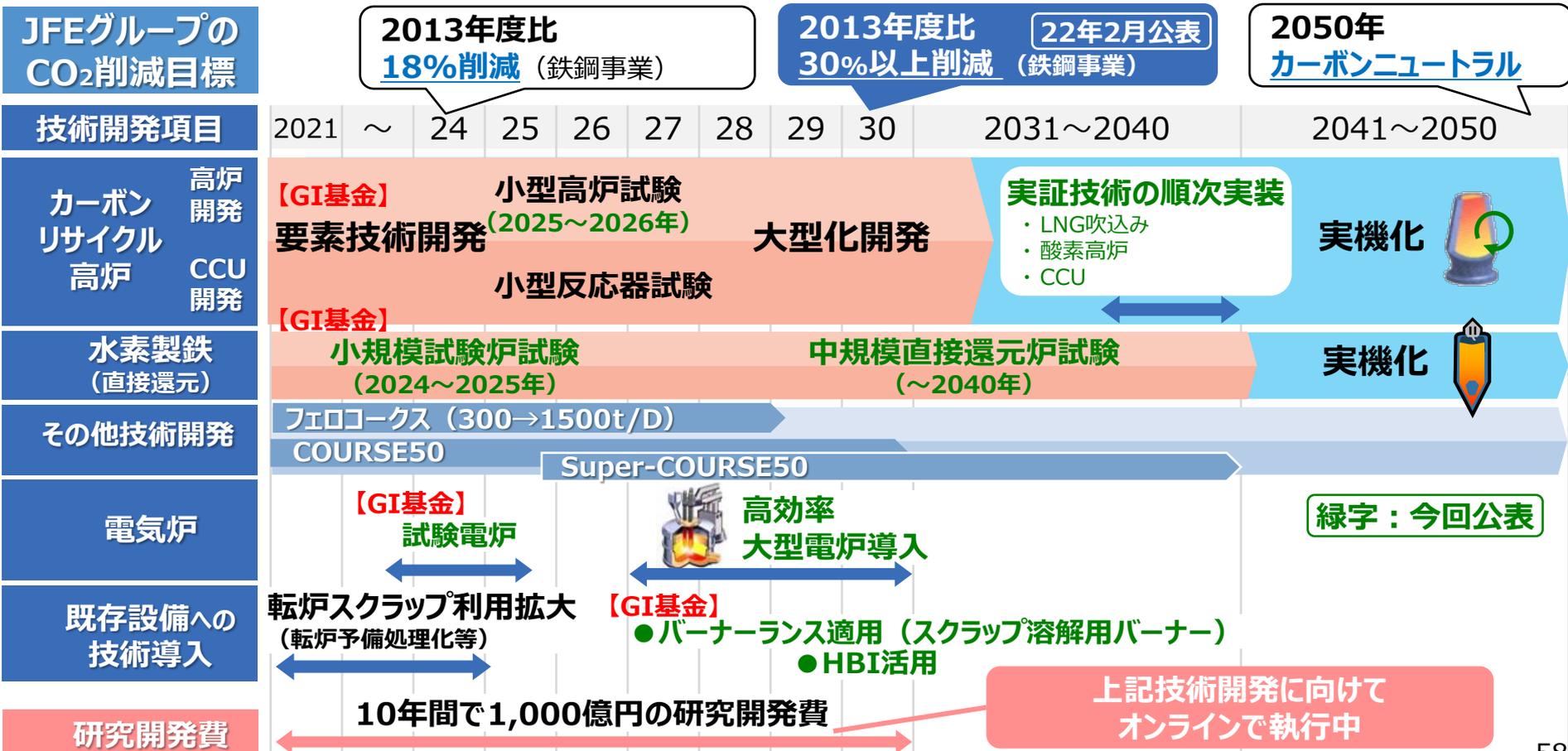


鉄鋼事業 カーボンニュートラルロードマップ

JFE

2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップを進展、以下技術の導入を具体的に検討

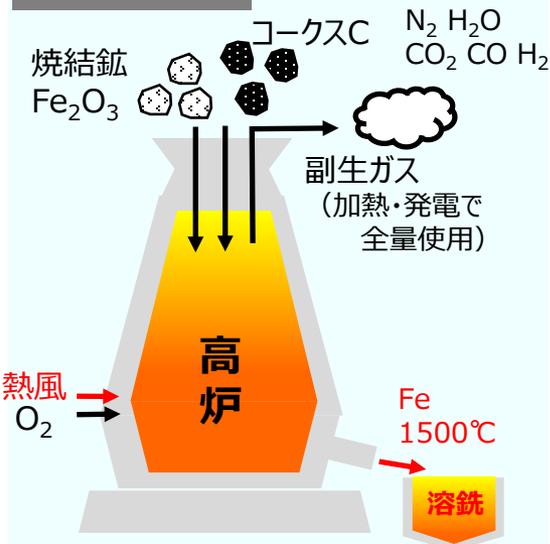
- カーボンリサイクル高炉について、**実証された技術から順次実装**（2030年代後半）
- 水素製鉄について、**小規模炉による試験**（2024～25年）、**中規模炉による試験**（～2040年）
- **千葉地区に試験電炉導入**（2024年～試験開始） → **高効率大型電炉の導入**（2027～30年）



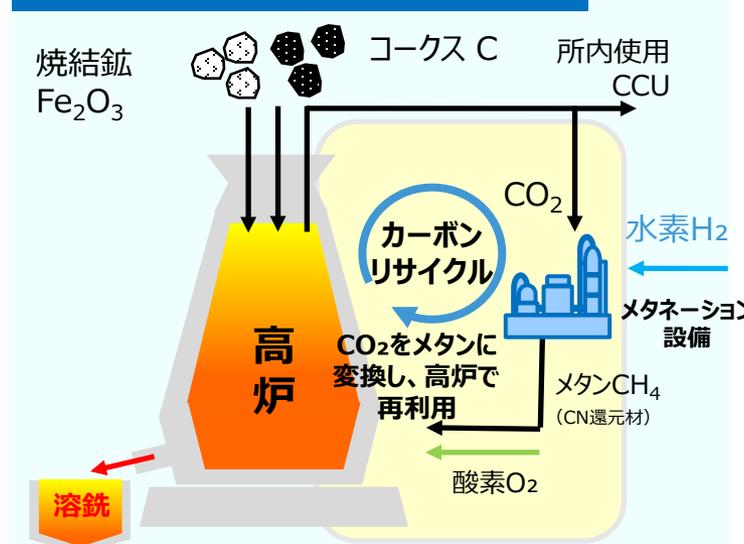
カーボンリサイクル高炉

- 高炉法の大量・高効率生産、高品位鋼製造の特性を活かすために、**高炉におけるCO₂削減技術が重要**
- カーボンリサイクル高炉**と**CCU**を組み合わせることにより、従来の高炉法で使用していた品位の原料を用いて、**製鉄所内でのCO₂再利用を可能**とし、**実質炭素排出ゼロ**を目指す

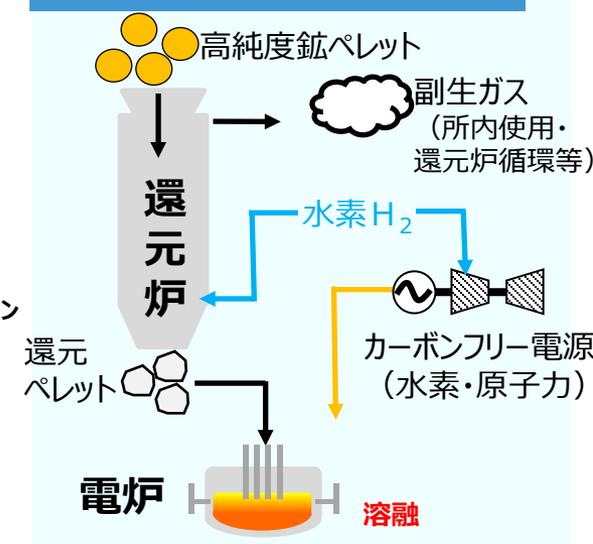
通常高炉



カーボンリサイクル高炉



水素製鉄 (直接還元)



通常高炉

カーボンリサイクル高炉

水素直接還元鉄

	通常高炉	カーボンリサイクル高炉	水素直接還元鉄
生産規模	年産400万t/基	年産400万t/基 (通常高炉並みを想定)	年産200万t/基 (現状直接還元製鉄並みを想定)
還元材	コークス+微粉炭	コークス+リサイクルメタン (CH_4)	水素 (H_2)
使用原料	低品位原料使用可能	低品位原料も使用可能	制約あり (高品位鉄)
CO ₂ 排出量	出鉄1トン当たり、2t-CO ₂	ゼロを目指す (高炉での削減+CCUS)	ゼロを目指す (炭素不使用)

洋上風力発電ビジネスの事業化を推進

JFE

- **基礎構造物（モノパイル）製造を事業化**することにより、洋上風力発電事業における先行者となり、基礎製造・O&M* など、**グループ全体でサプライチェーンを構築**
- **JFEエンジニアリングを主体として、JFEグループの総合力（シナジー）**を生かし、**再生可能エネルギー分野での事業拡大**を目指す

O&M:オペレーション&メンテナンス。補修や分析技術を応用。

JFEエンジニアリング

洋上風力発電事業における
着床式基礎構造物*製造事業の
実施・工場建設を決定

*着床式基礎構造物：モノパイル等

SCMサポート
鋼材供給

JFE商事

洋上風力発電向け鋼材・加工製品の**SCM構築**によりグループでの連携
に貢献

SCMサポート



鋼材供給

JFEスチール

洋上風力発電用**大単重厚板**の
製造能力を増強し、安定的に量産
倉敷第7連続鋳造機(2021年度稼働予定)の活用

鋼材供給

グループ各社

JMU*：洋上風力発電浮体の製作
および作業船の建造、**グループ全体**：
リソースを最大限活用したO&M

JMU: 持分法適用会社 ジャパン マリンユナイテッド株式会社

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

社会的持続性：安全管理・人材課題

JFE

安全管理

安全管理の最重要目標「**重大災害ゼロの達成**」のために、**安全教育やルール**の徹底だけでなく、**設備そのもので災害の発生を防止する取り組み**に注力

7次中期のGr安全投資：**100億円**/年規模

先進IT技術を活用した多角的な安全衛生管理（監視・検知等）を推進

人材の活躍推進

人材の能力・活力を最大限に引き出し、**グループ全体の競争力強化**を図るため、下記分野について取り組みを推進

D&I

多様な背景を持つ従業員の能力の最大活用

D&I：ダイバーシティ&インクルージョン

人材の育成

一人ひとりの能力向上とグローバル人材の育成

働き方改革

従業員が安心・安全に働き、能力を最大限に発揮できる職場環境・社内制度の整備

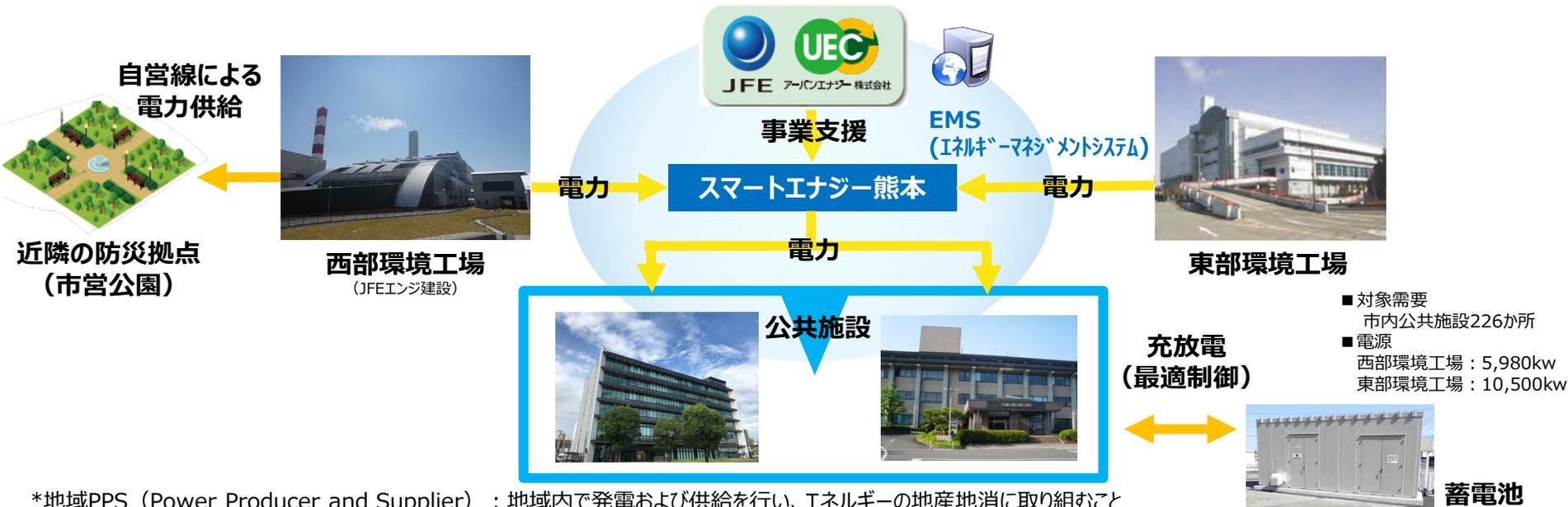
社会的持続性：エンジニアリング事業を通じた地域社会への貢献

- **食品リサイクル事業**や**地域PPS*事業**を中心に**地産地消ビジネス**の拠点を拡充
- 将来の複合サービス化も視野に、地域社会へ貢献する
- 事業をより幅広く展開し、**サーキュラー・エコノミーの実現**を図る

(事例) 地域PPS事業：スマートエナジー熊本

特徴

1. エネルギーの**地産地消**（再エネ地産電源を域内消費）
2. 経済メリットを**市基金に還元**（市民による再エネ・省エネ投資）
3. **災害対策・省エネ強化**（自営線**、蓄電池）



*地域PPS (Power Producer and Supplier)：地域内で発電および供給を行い、エネルギーの地産地消に取り組むこと

**自営線:発電所から電力連系点までを直接結ぶ送電ルート

中長期の成長に向けた攻めの経営のために
十分な収益性・安定した財務基盤を確立

1. 国内鉄鋼事業における量から質への転換 ～世界トップレベルの収益力の追求

- 世界トップレベルのコスト・品質競争力の確保
- マージンの拡大と安定収益の確保

2. 成長戦略の推進

3. DX戦略の推進による、競争力の飛躍的向上

4. 選択と集中に基づく効果的な投資の実行と、財務健全性の両立



第7次中期経営計画【鉄鋼事業】

JFE

鋼材トン当たり利益世界トップレベルを目指し、グローバル成長戦略を強化
カーボンニュートラルに向けたイノベーションも推進する

主要施策

1. 『量から質への転換』によるスリムで強靱な事業構造への変革
2. 『知識、技能、データを活用したソリューション提供』による
海外事業の成長加速・拡大
3. 『デジタル』による製造基盤強化と新たな成長戦略の実行
4. 『カーボンニュートラル』達成に向けたイノベーションの推進

2024年度
収益目標

鋼材トン当たり利益 10千円/トン*
(セグメント利益 2,300億円)
*セグメント利益÷単体鋼材出荷数量

参考：20年度下期（実績）
 ・ 鋼材トン当たり利益 6千円/t
 ・ セグメント利益 708億円

設備投資・事業投融资：10,800億円程度/4か年
(IFRS連結 意思決定ベース)

- ・ GX、DX、設備新鋭化等の戦略投資 40%
(6次中期実績：20%)
- ・ 機能維持投資 30% (6次中期実績：50%)

『量から質への転換』によるスリムで強靱な事業構造への変革

固定費の削減と高付加価値品比率の引き上げにより、鋼材トン当たり利益を改善し、収益基盤の強靱化を推進

世界トップレベルの コスト・品質競争力の確保

- コスト削減目標1,200億円/4か年
- 労働生産性向上 + 20%
(構造改革効果13%+DX活用等で1,670→2,000t/人・年
要員体制16,000→13,000人)
- 構造改革を完遂し景気に左右されにくい安定した収益基盤を確立
 - 固定費の大幅削減
 - 損益分岐点の引き下げ
- DX推進を通じた新技術導入
 - 生産効率・歩留改善
 - 労働生産性の飛躍的向上
- 品質・デリバリーの向上による
質的競争力の確保 等

マージンの拡大と安定収益の確保

- 高付加価値品*比率 50%へ引き上げ
*技術優位性を有し、お客様から付加価値を認めていただき、汎用品を上回る収益力を持つ商品
- 商品の「選択と集中」を通じたプロダクトミックスの高度化
 - 電磁N/Oの生産能力増強
 - 洋上風力発電用大単重厚板の製造能力増強
 - 自動車用ハイテン材の安定製造
- 販売価格の抜本的な見直しを推進
お客様から求められる高い「価値」に対して、適正な評価をいただき、価値に見合った販売価格体系の抜本の見直しを推進



海外事業の成長加速・拡大

JFE

- 自動車用鋼板製造会社等における①垂直分業事業からのリターン拡大を促進
- 成長地域における現地一貫生産ビジネス（②インサイダー事業）の更なる深化
- 高度な製造技術・操業・研究ノウハウの提供を行う「③ソリューション型」のビジネスモデルの展開
 （2024年度のソリューションビジネス収益：20年度比3倍）

インド

JSW



- 2009年出資(現状持分比率：15%)
- 電磁(G/O)JVのFSに関する覚書締結 など、
更なる関係深化へ

①垂直分業型事業

②インサイダー事業

③ソリューション型

中国
広州JFE鋼板 製造ライン改造工事開始[2020年度]

鉄粉事業 (BJCMX) 稼働[2018年度]

特殊鋼棒鋼事業 (BJSS) 参入[2019年度]

JFEケミカル 電池材料事業合弁会社設立[2019年度]

UAE

ラインパイプ事業 (AGPC) 稼働[2019年度]

墨国

自動車めっき鋼板事業 (NJSM) 稼働[2019年度]

ベトナム

FHS



- 2015年出資(現状持分比率4%)

東南亜

JSGI (インドネシア)・JSGT (タイ)
自動車用溶融亜鉛めっき鋼板および冷延鋼板の
製造・販売

鉄鋼事業の重点施策事例：電磁戦略

JFE

国内



無方向性電磁鋼板(N/O)の製造設備増強

2021年4月1日リリース

電動車の駆動モータ用の**高級無方向性電磁鋼板**に対する**需要の増加**に対応し、西日本製鉄所（倉敷地区）の**設備の増強**を決定

＜高級無方向性電磁鋼板の需要環境見通し＞

世界的な環境規制の前倒しや強化により、自動車の電動化に不可欠な**高級無方向性電磁鋼板の需要は急速に拡大すると想定**

総投資額	約490億円
稼働時期 (予定)	2024年度上期
製造能力 (予定)	高級無方向性電磁鋼板の製造能力を 現行比2倍 に増強
CO ₂ 削減量	約150万t-CO ₂ /年*

*電動車拡大によるCO₂削減効果

海外



JSW社（印）との電磁鋼板JVのFS実施に関する覚書締結

2021年5月7日リリース

インドの戦略的アライアンスパートナーJSW社と共同で、**インドでの方向性電磁鋼板(G/O)製造販売会社設立の事業性検証を行う**ことを決定

＜方向性電磁鋼板の需要環境見通し＞

電力需要の継続的な増加、および再生可能エネルギーの導入拡大などにより、変圧器に使用される、**方向性電磁鋼板の需要は全世界的に増大**していく見通し（インドでも経済発展に伴い、電力需要は大幅に増加する見込み）



2009年 戦略的包括契約調印

2012年
無方向性電磁鋼板(N/O)の製造技術を供与JSW社
インド最大のN/Oサプライヤーへ成長

2021年 G/O製造販売会社設立のFS決定

JFEグループの電磁戦略（鉄鋼事業・商社事業）

JFEスチール

電磁鋼板
製造高付加価値電磁鋼板の
供給体制拡大

JFE商事

電磁コア
加工・流通世界NO. 1の電磁鋼板
グローバル流通加工体制

国内
無方向性電磁鋼板
製造設備増強

海外
JSW（印）との
電磁鋼板JVのFS決定

戦略共有

シナジー
効果アライアンス先との
協業拡大新たな地域における
SCM構築コイルセンターの
加工機能の深化

国内外で拡大する高級電磁鋼板需要をグループ全体で捕捉

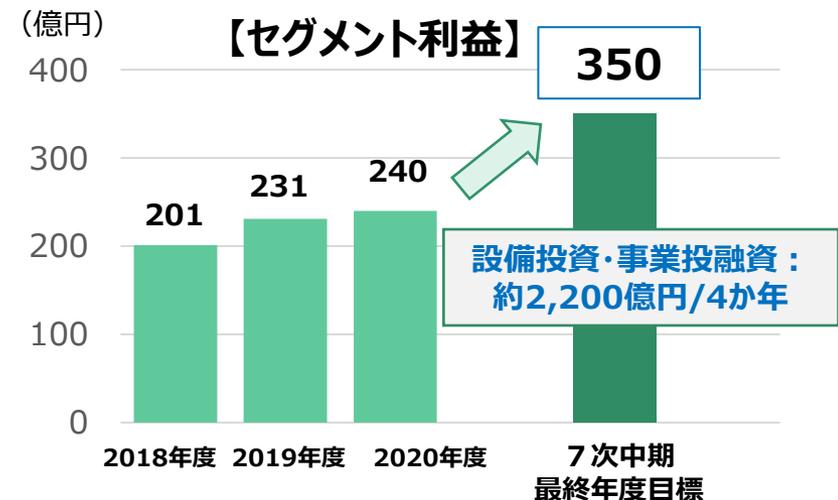
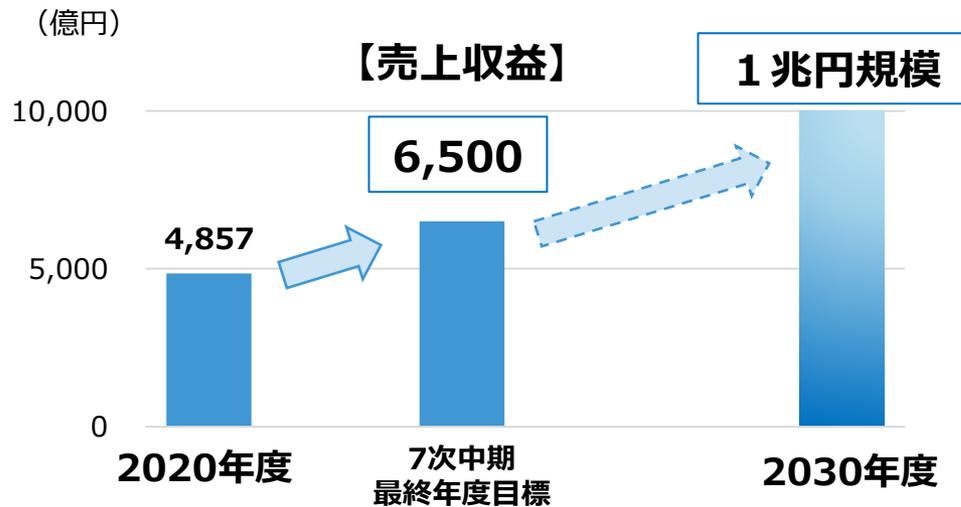
第7次中期経営計画【エンジニアリング事業】

JFE

2030年度 売上収益 1兆円規模への事業拡大に向けた成長基盤を構築する

2024年度
目標

- 売上収益 **6,500億円**
- セグメント利益 **350億円**



重点施策

1. 中長期取り組み分野の強化（次頁参照）

Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティサービス、基幹インフラ

2. 海外事業の拡大EPC競争力の強化、橋梁ODAの推進、
化学プラント分野でのM&Aシナジーの追求、環境・水・リサイクル分野での現地事業参画 他3. DXの推進



エンジニアリング事業の重点施策 ～中長期取り組み分野の強化～

JFE

- 環境・リサイクル分野の重要性が高まる中、当社の成長セクターとして事業規模をさらに拡大し、社会課題解決にも貢献していく
- 下記の中長期に取り組む4分野を設定し、売上・収益の拡大を図る

Waste to Resource

24年度売上収益
2,900億円

- 国内環境事業の収益力盤石化
- リサイクル事業*重点投資と全国展開

*食品、プラスチック、焼却・発電



カーボンニュートラル

24年度売上収益
800億円

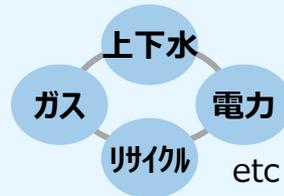
- 再エネ注力（洋上風力、バイオマス、太陽光、地熱等）
- カーボンリサイクル技術の開発推進等



複合ユーティリティサービス

24年度売上収益
200億円

- 省エネ・脱炭素への貢献、高効率な設備運営まで一貫して担う複合ビジネスモデルへの転換



基幹インフラ

24年度売上収益
2,600億円

- インフラの強靱化・長寿命化ニーズに新技術で貢献
- 既存構造物の強靱化→新商品・新工法の投入
- 構造物の長寿命化→新材料・新商品の投入

①Waste to Resource事業：リサイクルや廃棄物発電等、②カーボンニュートラル事業：再生可能エネルギー、カーボンリサイクル等、
③複合ユーティリティ事業：上下水やガス、電力、リサイクル等、これまでに手掛けた多彩な運営事業を相互に連携・複合化させて地産地消（循環共生）に貢献する事業 ④基幹インフラ事業：橋梁、パイプライン等社会基盤を支えるインフラ事業



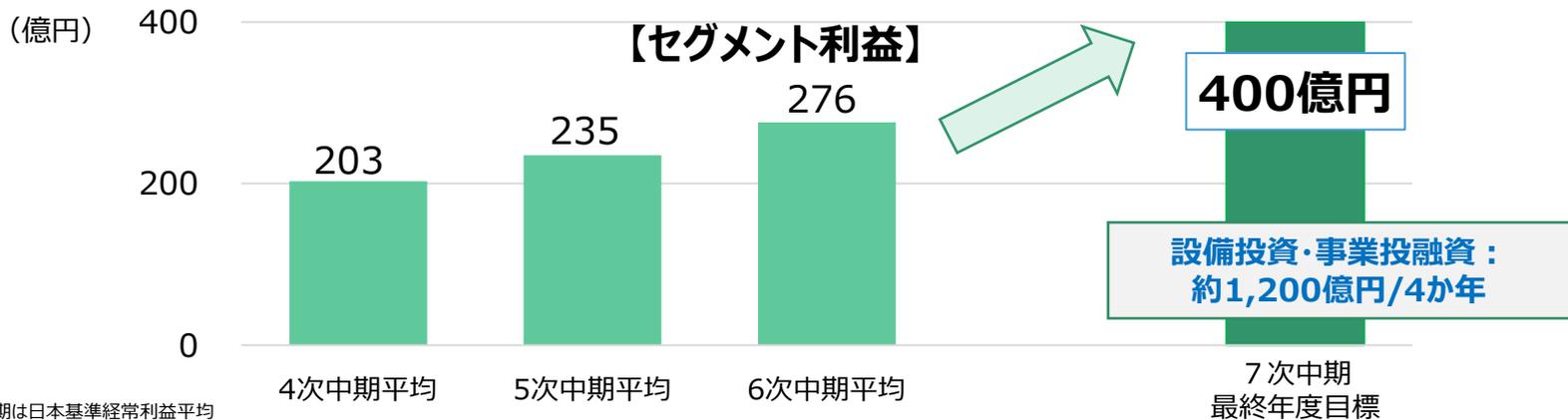
第7次中期経営計画【商社事業】

JFE

SCMを拡充し、成長分野におけるグループの成長基盤を構築

2024年度
目標

セグメント利益 **400億円**



重点施策

1. 成長に向けた主要戦略の推進

：電磁鋼板グローバル加工流通No.1確立、自動車向け鋼材のSCM強化、海外建材事業の取り組み加速、国内鉄鋼需要の徹底捕捉

2. 仕入・販売力の強化（JFEスチール関連以外の取引拡大）

：JFEグループ・アライアンス先製品＋他サプライヤー製品の取り扱い拡大

3. 新たなビジネス機会への対応

：環境課題に貢献するビジネスの拡大、DXへの取り組み

商社事業の重点施策 ～成長に向けた主要戦略、仕入れ・販売力の強化～

JFE

自動車向け鋼材のSCM強化

国内外で**ハイテンSCMの強化**を図り、JFEグループの**戦略品種を拡販**

JFEスチールと国内外において連携を強化

- 電動化進展や車体軽量化ニーズの高まりに伴い、製品特性や環境性能で優位な高張力鋼の採用比率の更なる上昇を想定



海外建材事業の取組み加速

- ASEAN、北米地域を中心に、**トレードビジネスの拡大**に加え、**現地企業との協業**等により事業基盤を拡充

国内鉄鋼需要の徹底捕捉

既存・新規SCM網の『**機能強化・拡大（質）**』と『**新規取引拡大（量）**』により、マーケットにおける**JFEグループの存在感を高めて**収益維持・拡大へ

国内鉄鋼事業の加工・流通機能強化

- **既存SCMの強化**
グループの垣根を越えた連携を強化し、最適加工・流通体制を整備
- **新機能獲得による業務領域拡大**
二次・三次加工等の機能を拡充し、顧客の様々なニーズにお応えする強靱な事業基盤を構築

最重要市場である日本国内において、JFEスチールとも戦略を同期化し、極限まで販売を追求

JFEスチール関連以外の取引拡大

- **お客様のニーズに対応し、事業領域拡大を目指す**
JFEグループ・アライアンス先製品に加え、他サプライヤーの製品取り扱いの積極的な拡大



JFEグループのデジタル・トランスフォーメーション戦略

JFE

- **革新的な生産性向上**、**既存ビジネスの変革**、**新規ビジネス創出**のDX推進3分野を中心に、あらゆる事業領域においてDXを推進
- 必要な資金や人材などの経営資源を計画的に投入：**DX投資1,200億円程度/4か年**

JFEスチール

『デジタル』による製造基盤強化と
新たな成長戦略の実行

目標 労働生産性 20%向上
2024年度 構造改革効果13%+DX等の活用

投資 **1,150億円/4か年**

JFEエンジニアリング

エンジニアリング業務全体のデジタル化の実現と、
顧客への新たなデジタルサービスの提供

目標 設計効率 20%UP 2024年度

JFE商事

顧客サービスの向上、新規ビジネス創出

<JFEスチールの主な取り組み>

- 全製造プロセスのCPS化等による**競争力強化**
 - 生産効率化、飛躍的な労働生産性向上、歩留改善 等
- デジタル技術を活用した**品質向上・デリバリー改善**による**顧客満足度向上**
- 成長戦略としての**ソリューションビジネス**の拡大

選択と集中に基づく効果的な投資の実行と、財務健全性の両立

- 競争力強化と安定収益基盤確立のための投資に重点、機能維持投資は徹底選別
- 資産圧縮を徹底し、必要な資金を確保

1. 設備投資・投融資14,500億円程度/4か年

- 設備投資：12,000億円程度/4か年

GX：約3,400億円/4か年*、DX：約1,200億円/4か年

機能維持投資については投資効果と必要性の観点から徹底した選別を実施し、収益向上投資や設備新鋭化に重点移行

- 事業投融資：2,500億円程度/4か年

鉄鋼事業：海外インサイダー事業等の拡大、エンジニアリング事業：運営型事業や海外事業の拡大、
商社事業：事業収益拡大のためのM&Aを含めた事業投融資の推進 等

*鉄鋼事業： 1,600億円
エンジニアリング事業：1,300億円
商社事業： 500億円

2. 財源確保

- 資産圧縮によるキャッシュ創出：2,000億円程度/4か年

収益貢献度の低い資産や事業についての見直し等**により必要な投資資金を確保

3. 株主還元方針

- 6次中期と同様、「配当性向30%程度」とする

**構造改革によって生じる京浜地区一部用地の活用（扇島地区）

2023年度整備方針を公表、2030年度までに一部土地の供用を開始できるよう推進

主要財務・収益目標と株主還元方針



JFE

		7次中期経営計画 2024年度	20年度実績
グループ全体	連結事業利益	3,200億円	▲129億円
	親会社所有者帰属当期利益	2,200億円	▲218億円
	ROE	10%	▲1.3%
	Debt/EBITDA	3倍程度	8.1倍
	D/E ^{*1}	70%程度	93.2%
事業会社	鉄鋼事業 トン当たり利益 ^{*2} セグメント利益	10 千円/t 2,300億円	▲3千円/t ▲654億円
	エンジニアリング事業 セグメント利益 売上収益	350億円 6,500億円	240億円 4,857億円
	商社事業 セグメント利益	400億円	200億円
株主還元	配当性向	7次中期 30%程度	6次中期目標 30%程度

*1 格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付け機関の評価により資本に算入

*2 鉄鋼事業のトン当たり利益（連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量）

参考資料④

JFEスチールカーボンニュートラル戦略説明会

JFEスチール プロセス転換概要



2024

▽18%

CNに向けた
超革新技術を開発
(GI基金活用)

トランジション期

電気炉導入
還元鉄利用拡大

2030

▽30%以上

超革新技術の
確立・実装

イノベーション期

外部条件により
最適プロセスを導入

2050

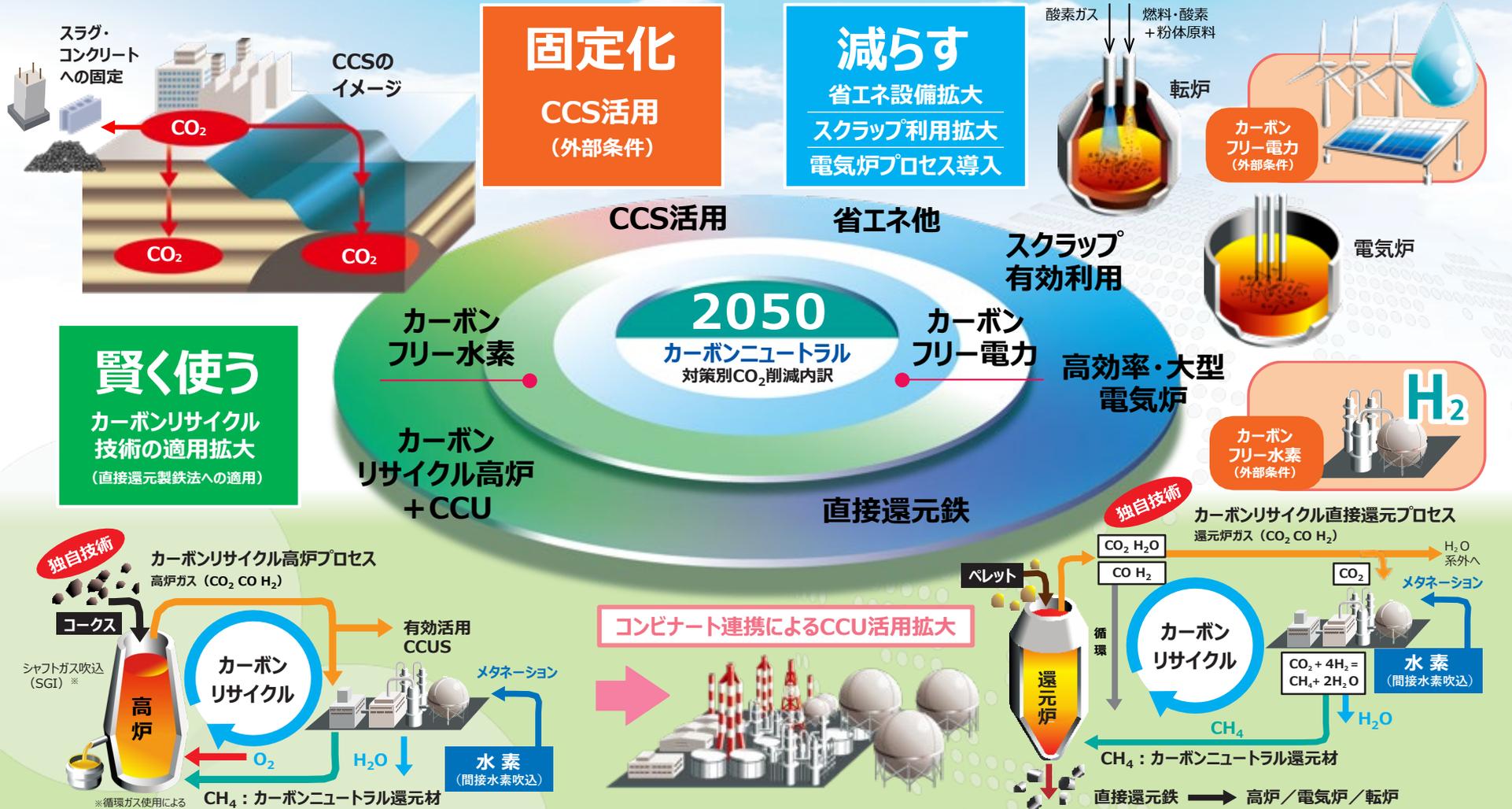
カーボン
ニュートラル



GI基金事業等を活用した複線的な技術開発を推進し、実証された技術を順次導入
最適なプロセス構成で製鉄所に展開、カーボンニュートラル実現を目指す

JFEスチール 2050年 カーボンニュートラルビジョン

Environmental Vision 2050



「減らす」「賢く使う」「固定化」を組み合わせ、
鉄鋼事業の2050年カーボンニュートラル実現を目指す





- ▶ 当社は、2030年までをトランジション期と考え、低炭素鉄鋼プロセスへの転換を推進
- ▶ 以降、2050年までをイノベーション期と定義し、超革新技術の確立・実装により、カーボンニュートラルの達成を目指す

トランジション期

- 設備投資により低炭素技術の適用を拡大し、2030年CO₂削減目標▽30%以上の達成に向けたCO₂削減計画を確実に実行
 - イノベーション期への移行準備として複線的な超革新技術の研究開発の加速
 - 環境価値の適切な評価による再生産可能なグリーン鋼材の市場創出
→ 初期需要形成
- ※ 政策面での需要喚起が必要

イノベーション期

- 超革新技術の早期確立・実装
 - 地域社会やコンビナート各社と一体となった、カーボンニュートラル社会の構築
 - 環境価値の適切な評価による持続可能なグリーン鋼材の市場拡大
→ 好循環を生む需要形成
- ※ 国内鉄鋼業の競争力維持に必要なカーボンフリー水素・電力の安価・安定・大量供給が前提

✓ グリーン鋼材市場創出には環境価値に対する供給側・需要側双方の行動変容が必要



- ▶ 2030年において、鉄鋼プロセスの脱炭素化を図る超革新技術は開発途上
- ▶ 低炭素技術の適用拡大を図り、2030年度CO₂排出量削減▽30%以上を達成

省エネ・高効率化

高効率コークス炉への更新

福山地区、2025年

電力需要設備の効率改善

(高炉送風機電動化、酸素プラント効率改善等)

全地区、実行中

AI・DS技術（全社CPS等） 活用による省エネ化

全地区、実行中

低炭素原燃料活用

転炉でのスクラップ利用拡大 還元鉄(HBI)の活用

全地区、実行中

スクラップ、還元鉄(HBI)の確保 集荷基地の増強

全地区、実行中

LNG供給網増強

低炭素プロセス導入

既設電気炉増強

仙台製造所、2024年

高効率・大型電気炉導入

倉敷地区予定、2027~2030年

フェロコークス導入実機化

福山地区予定

- ✓ 鉄鋼プロセスの低炭素化により2030年度のCO₂削減目標▽30%以上を達成するためには、1兆円規模の設備投資が必要（大型電気炉、フェロコークス、スクラップ・還元鉄対策、LNG 他）
- ✓ 低炭素技術の設備投資には、環境価値を適切に評価したグリーン鋼材の市場創出が必要

グリーンイノベーション基金事業の開発内容



- ▶ 2021年12月にNEDO※1の委託・補助事業であるグリーンイノベーション基金事業（GI基金事業）/製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクトに採択
- ▶ 本基金を活用して、カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発を加速
- ▶ 鉄鋼3社とJRCM※2でコンソーシアムを組み、第1回水素製鉄委員会開催（2022年6月）

	①カーボンリサイクル高炉法	②直接還元製鉄法	③高効率・大型電気炉
開発項目			
開発内容	<p>千葉地区に150m³規模の小規模試験高炉を建設、25年4月から26年度に試験実施予定。 発生するCO₂をメタンに変換、還元材として繰り返し利用するプロセスを開発。50%以上のCO₂削減を目標。</p>	<p>千葉地区に小規模試験還元炉を建設、25-26年度に試験実施予定。 水素で低品位鉄鉱石から酸素を取り除き、還元鉄(Fe)を製造する直接還元製鉄法の開発。高炉に比べて50%以上のCO₂削減を目標。</p>	<p>千葉地区に小規模試験電気炉を建設、24-25年度に試験実施予定。 スクラップや還元鉄の高効率溶解、不純物低減などによる高品質鋼材製造方法を開発。</p>

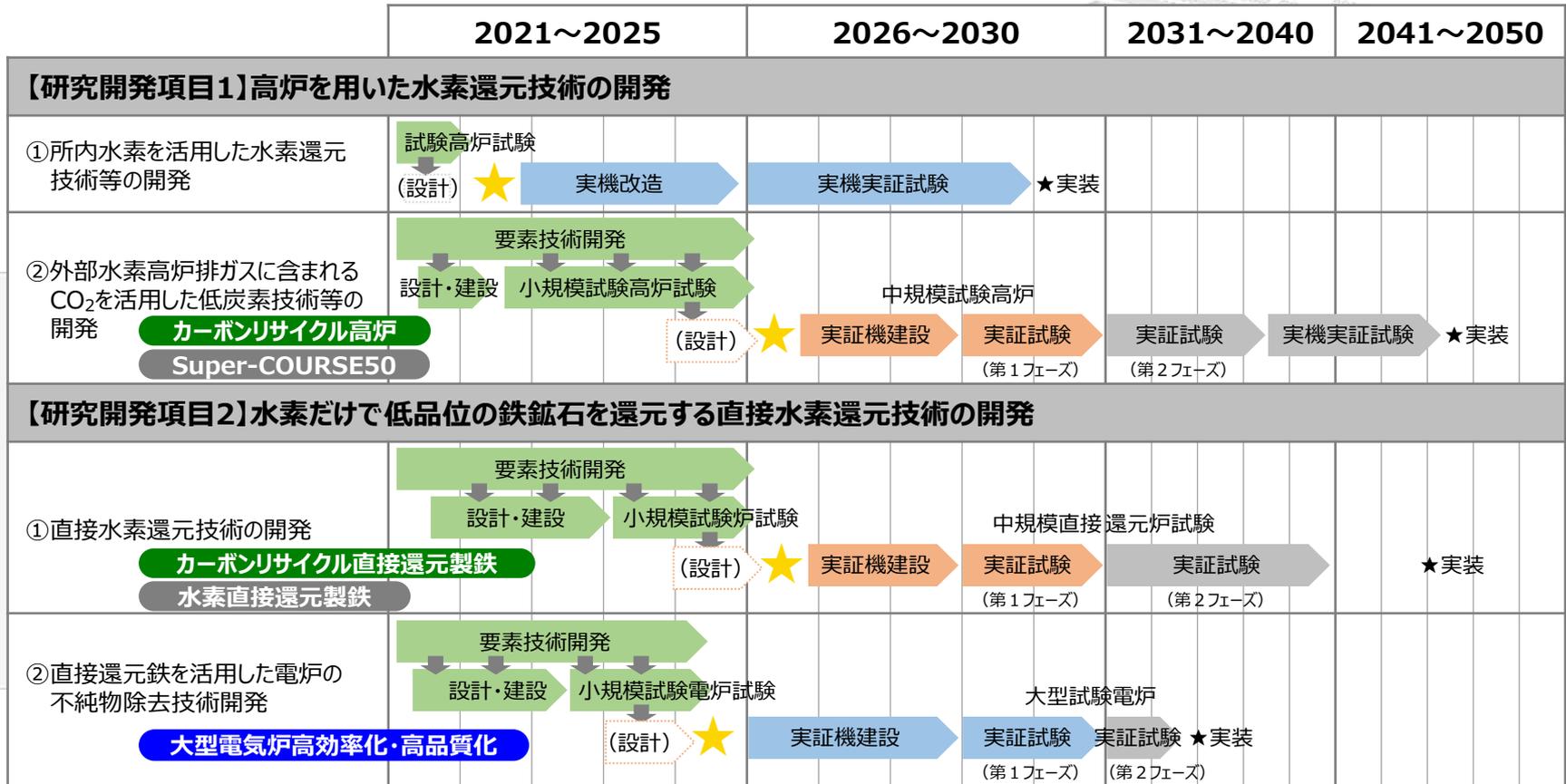
※1：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

※2：一般財団法人金属系材料研究開発センター



- ▶ 主に2025～2026年度に設定されているステージゲート審査に向けて開発を推進
- ▶ 2030～2040年代の社会実装に向けた検討を並行して実施

▶ 要素技術開発・小規模実証
 ▶ 中規模実証
 ▶ 大規模・実機実証
 ★ ステージゲート



出典：「製鉄プロセスにおける水素活用」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画（経済産業省、21年9月）
 (https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/gifund/pdf/gif_05_randd.pdf) を加工して作成

※想定されるスケジュールの一例を記載



- ▶ EUでは、マスバランス法を用いてCO₂排出をオフセットしたグリーン鋼材をブランディングし販売
- ▶ 当社は2030年度のCO₂削減目標▽30%達成時、同様の手法を採用することで、最大500万t/年のグリーン鋼材を供給することが可能
- ▶ カーボンニュートラル社会の構築に向けて社会構造変化をもたらし、新たな産業競争力を生み出すイノベーションを巻き起こすためには、供給/需要サイド両面での行動変容を促す政策が必要

供給サイド

- 低炭素/超革新技术の導入には、莫大な設備投資が必要（2030年までに1兆円規模の低炭素技術投資が必要）
- 研究開発において最大限のコストアップ抑制を図っていくが、環境価値創出には一定のコストアップが不可避
- これらに対する適切なプレミアムを獲得する予見可能性があることが必須

需要サイド

- グリーン鋼材は、消費者が直接的なメリット（品質・性能・利便性向上等）を享受する製品とはならない
- エシカル消費の拡大などの兆候はあるが国内では環境価値に対する意識は低位
- 環境価値を認知し、削減効果が大きい製品の購入を促すインセンティブが必要

2030年までのトランジション期における低炭素技術投資を確実に実行し、イノベーション期の超革新技術投資に繋げる原資を得るためにも、トランジション期においてグリーン鋼材市場の早期創出が必須。そのためには、鋼材需要家の行動変容と一般消費者の意識改革を後押しする政策的支援が必要。



カーボンニュートラル（CN）製鉄の開発を経営の最重要課題として取り組んでいくものの、環境価値創出には大幅なコストアップが避けられず個社努力には限界がある

コストアップを受益者である社会全体で担うための仕組みづくりなど、政府支援と社会との連携が必須

巨額な研究開発費や設備実装費用

- 2050年CNの実現は大きな技術的挑戦であり、巨額な研究開発費用が必要
- 設備実装を見据えた実証試験に向けて、さらなる研究開発費用の助成が必要
- CNプロセスの実装にはさらに莫大な設備投資が必要。実現に向けては長期的な政府の支援が必要

移行段階（トランジション）における適切な環境価値の提供と市場創出

- 2030年までの低炭素技術の設備投資に対しても政府の支援が必要
- 環境価値に見合ったコストをお客様や社会と共有可能なグリーン鋼材市場を創出する仕組みが必要

CN製鉄を実現するインフラの整備や企業間連携の推進

- CN製鉄に必須のカーボンフリー水素・電力の安価・安定・大量供給を可能とするインフラの整備
- コンビナート/企業連携などによるCCUS・グリーンインフラの実行基盤の整備

GX投資を促し、国際競争力の維持・確保に向けた経済政策

- 産業用電力価格の国際競争力の確保
- 償却資産課税廃止や脱炭素技術確立前の炭素税導入回避等、超革新技术実装を促す税制検討
- 炭素国境調整措置(CBAM)はWTOルールとの整合が前提。諸外国と連携した公平な競争条件確保



JFE

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

本資料の無断複製・転載・webサイトへのアップロード等はおやめ下さい